

# 4. 経営上の問題点(1)

## 総合編(全分野上位10項目、複数回答)

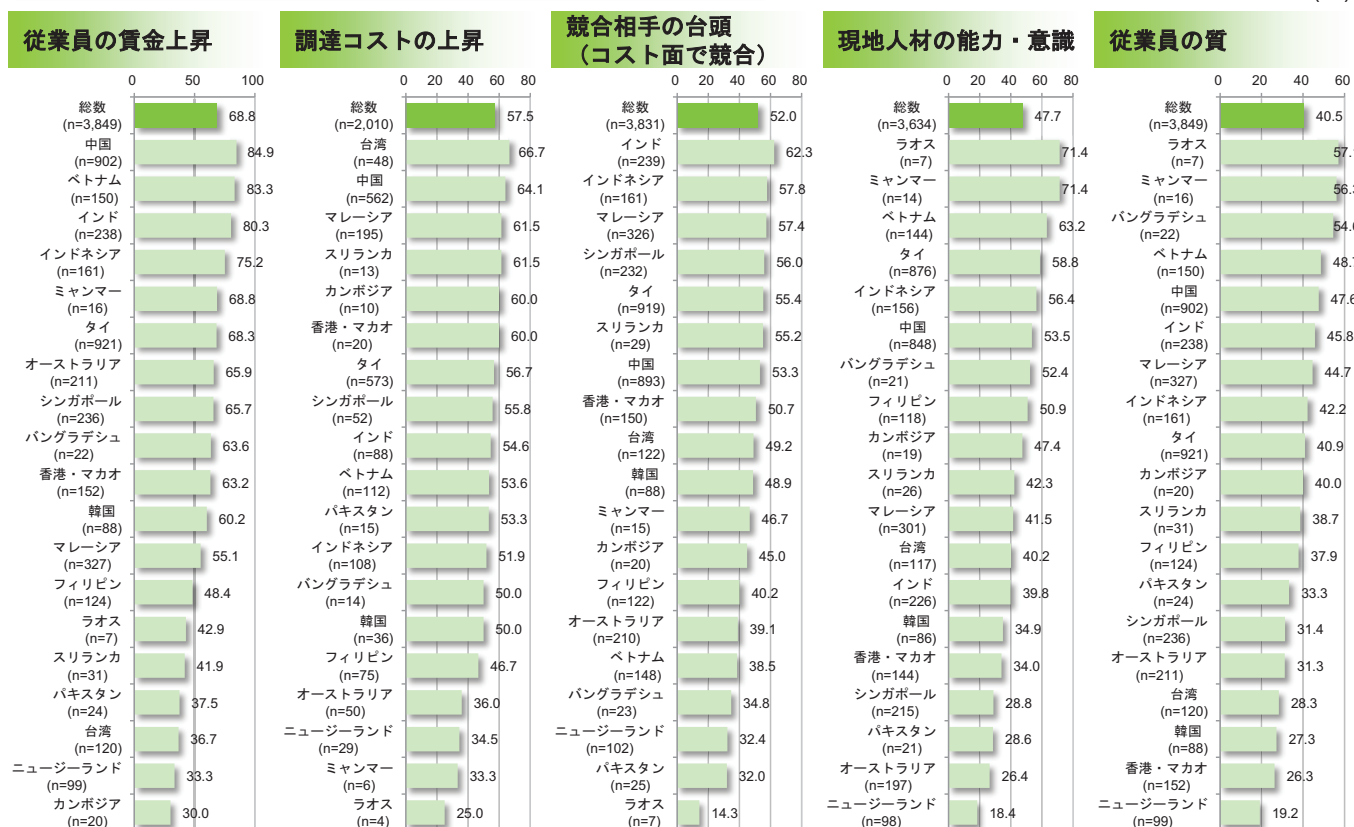
回答項目	2011年度 (%)	2010年度 (%)	増減 (ポイント)	各項目の回答率の高い上位4業種			
				1位	2位	3位	4位
1位 従業員の賃金上昇	68.8	60.5	8.3	繊維 (89.9%)	木材・パルプ (84.1%)	電気機械器具 (81.0%)	通信・ソフトウェア業 (80.5%)
2位 調達コストの上昇	57.5	52.7	4.8	食料品 (69.2%)	木材・パルプ (64.3%)	ゴム・皮革 (63.0%)	電気機械器具 (62.5%)
3位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	52.0	54.4	-2.4	一般機械器具 (64.1%)	輸送機械器具 (60.8%)	化学・医薬 (60.7%)	建設業 (60.6%)
4位 現地人材の能力・意識	47.7	37.7	10.0	木材・パルプ (64.3%)	ゴム・皮革 (59.6%)	鉄・非鉄・金属 (58.8%)	輸送機械器具 (55.7%)
5位 従業員の質	40.5	43.4	-2.9	木材・パルプ (54.6%)	ゴム・皮革 (53.1%)	鉄・非鉄・金属 (47.6%)	運輸業 (47.0%)
6位 限界に近づきつつあるコスト削減	40.3	39.8	0.5	電気機械器具 (54.0%)	木材・パルプ (52.4%)	繊維 (47.3%)	精密機械器具 (44.4%)
7位 原材料・部品の現地調達の高難しさ	39.4	43.3	-3.9	輸送機械器具 (52.7%)	一般機械器具 (46.2%)	ゴム・皮革 (45.7%)	電気機械器具 (42.9%)
8位 幹部候補人材の採用難	39.1	40.2	-1.1	木材・パルプ (52.4%)	精密機械器具 (51.0%)	運輸業 (46.7%)	金融・保険業 (41.7%)
9位 主要取引先からの値下げ要請	38.1	42.8	-4.6	輸送機械器具 (59.7%)	ゴム・皮革 (57.1%)	化学・医薬 (46.6%)	運輸業 (46.5%)
10位 品質管理の高難しさ	38.0	40.8	-2.7	一般機械器具 (50.0%)	繊維 (47.3%)	精密機械器具 (46.7%)	木材・パルプ (40.5%)

(注1)「現地人材の能力・意識」は、10年度調査の選択肢では「現地人材の能力・意識の低さ」としていた  
 (注2)「特に問題はない(貿易制度面)」(回答率40.2%)を除く、回答率上位10項目

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」を挙げた企業がいずれも5割を超えた。特に、「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」と回答した企業の割合は前年度より増加した。
- 日系企業は主に、コスト上昇(「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」)の一方、厳しいコスト削減圧力(「競合相手の台頭(コスト面で競合)」)、「限界に近づきつつあるコスト削減」、「主要取引先からの値下げ要請」)に直面している。また、労務面(「現地人材の能力・意識」、「従業員の質」、「幹部候補人材の採用難」)でも問題を抱えていることがうかがえる。
- 業種別では、「従業員の賃金上昇」が繊維、木材・パルプ、電気機械器具、通信・ソフトウェア業で8割を超えた。

# 4. 経営上の問題点(2)

## 総合編(全分野上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

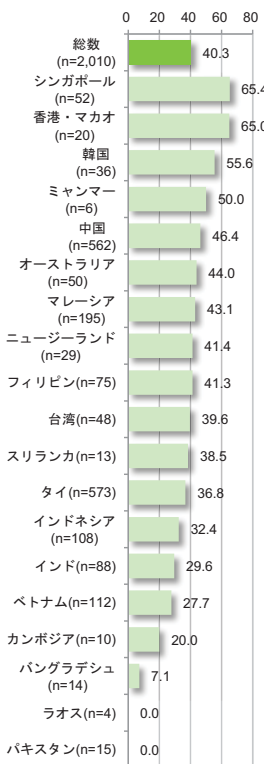


# 4. 経営上の問題点(3)

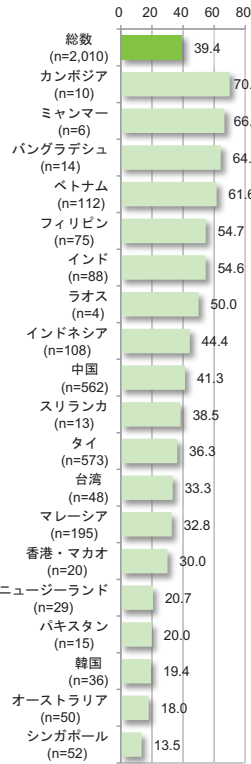
総合編(全分野上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(%)

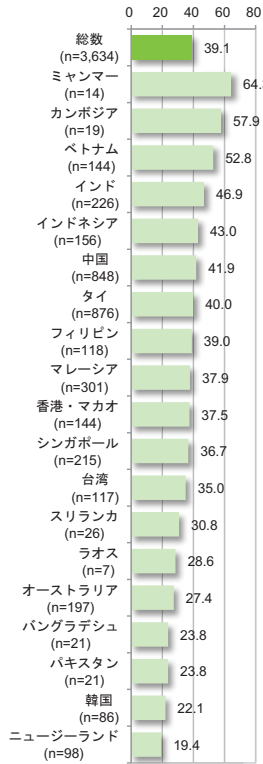
## 限界に近づきつつあるコスト削減



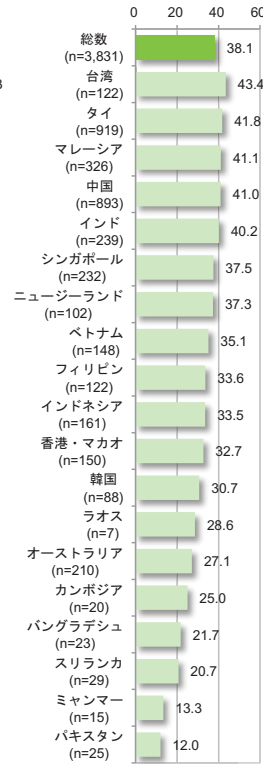
## 原材料・部品の現地調達難しさ



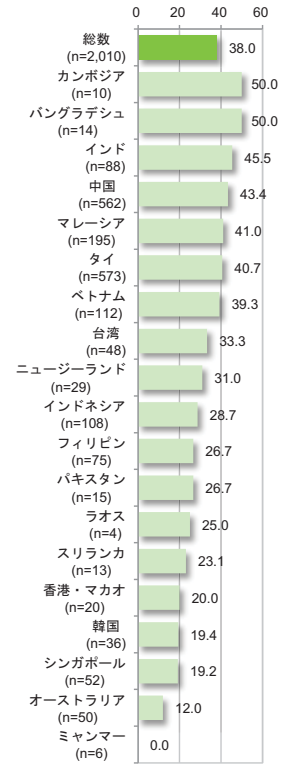
## 幹部候補人材の採用難



## 主要取引先からの値下げ要請



## 品質管理の難しさ



Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

29

# 4. 経営上の問題点(4)

総合編(国・地域別上位5項目、複数回答)

シンガポール	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=236)	65.7
2 限界に近づきつつあるコスト削減(n=52)	65.4
3 競合相手の台頭 (コスト面で競合) (n=232)	56.0
4 調達コストの上昇(n=52)	55.8
5 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=236)	39.4

マレーシア	(%)
1 調達コストの上昇(n=195)	61.5
2 競合相手の台頭 (コスト面で競合) (n=326)	57.4
3 従業員の賃金上昇(n=327)	55.1
4 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=326)	52.2
5 人材 (一般ワーカー) の採用難 (製造業のみ) (n=214)	47.7

タイ	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=921)	68.3
2 現地人材の能力・意識(n=876)	58.8
3 調達コストの上昇(n=573)	56.7
4 競合相手の台頭 (コスト面で競合) (n=919)	55.4
5 人材 (一般ワーカー) の採用難 (製造業のみ) (n=589)	48.6

インドネシア	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=161)	75.2
2 税務 (法人税、移転価格課税など) の負担(n=161)	62.1
3 競合相手の台頭 (コスト面で競合) (n=161)	57.8
4 現地人材の能力・意識(n=156)	56.4
5 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=161)	52.2

ベトナム	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=150)	83.3
2 現地人材の能力・意識(n=144)	63.2
3 通関等諸手続きが煩雑(n=141)	62.4
4 原材料・部品の現地調達難しさ(n=112)	61.6
4 電力不足・停電(n=112)	61.6

フィリピン	(%)
1 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=121)	55.4
2 原材料・部品の現地調達難しさ(n=75)	54.7
3 現地人材の能力・意識(n=118)	50.9
4 従業員の賃金上昇(n=124)	48.4
5 調達コストの上昇(n=75)	46.7

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。ピンクのハイライトは、「4. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 4. 経営上の問題点(5)

### 総合編(国・地域別上位5項目、複数回答)

インド	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=238)	80.3
2 電力不足・停電(n=88)	71.6
3 物流インフラの未整備(n=88)	64.8
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=239)	62.3
5 通関に時間を要する(n=235)	57.5

パキスタン	(%)
1 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=23)	82.6
2 調達コストの上昇(n=15)	53.3
2 電力不足・停電(n=15)	53.3
4 現地通貨の対円為替レートの変動(n=23)	47.8
4 円の対ドル為替レートの変動(n=23)	47.8

スリランカ	(%)
1 調達コストの上昇(n=13)	61.5
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=29)	55.2
3 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)(n=13)	53.9
4 現地人材の能力・意識(n=26)	42.3
5 従業員の賃金上昇(n=31)	41.9

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。ピンクのハイライトは、「4. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

バングラデシュ	(%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=14)	64.3
1 電力不足・停電(n=14)	64.3
3 従業員の賃金上昇(n=22)	63.6
4 従業員の質(n=22)	54.6
5 現地人材の能力・意識(n=21)	52.4

カンボジア	(%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=10)	70.0
2 調達コストの上昇(n=10)	60.0
3 幹部候補人材の採用難(n=19)	57.9
4 品質管理の難しさ(n=10)	50.0
5 現地人材の能力・意識(n=19)	47.4

ミャンマー	(%)
1 現地人材の能力・意識(n=14)	71.4
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=16)	68.8
2 従業員の賃金上昇(n=16)	68.8
4 設備面での生産能力の不足(n=6)	66.7
4 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=6)	66.7
4 電力不足・停電(n=6)	66.7
4 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)(n=6)	66.7

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

31

## 4. 経営上の問題点(6)

### 総合編(国・地域別上位5項目、複数回答)

中国	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=902)	84.9
2 調達コストの上昇(n=562)	64.1
3 現地人材の能力・意識(n=848)	53.5
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=893)	53.3
5 従業員の質(n=902)	47.6

香港・マカオ	(%)
1 限界に近づきつつあるコスト削減(n=20)	65.0
2 従業員の賃金上昇(n=152)	63.2
3 調達コストの上昇(n=20)	60.0
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=150)	50.7
5 円の対ドル為替レートの変動(n=150)	47.3

台湾	(%)
1 調達コストの上昇(n=48)	66.7
2 現地通貨の対円為替レートの変動(n=122)	51.6
3 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=122)	49.2
4 主要取引先からの値下げ要請(n=122)	43.4
5 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=122)	41.8

韓国	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=88)	60.2
2 限界に近づきつつあるコスト削減(n=36)	55.6
3 調達コストの上昇(n=36)	50.0
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=88)	48.9
5 現地通貨の対円為替レートの変動(n=86)	48.8

オーストラリア	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=211)	65.9
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=209)	45.0
3 限界に近づきつつあるコスト削減(n=50)	44.0
4 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=210)	41.4
5 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=210)	39.1

ニュージーランド	(%)
1 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=102)	46.1
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=100)	45.0
3 限界に近づきつつあるコスト削減(n=29)	41.4
4 主要取引先からの値下げ要請(n=102)	37.3
4 新規顧客の開拓が進まない(n=102)	37.3

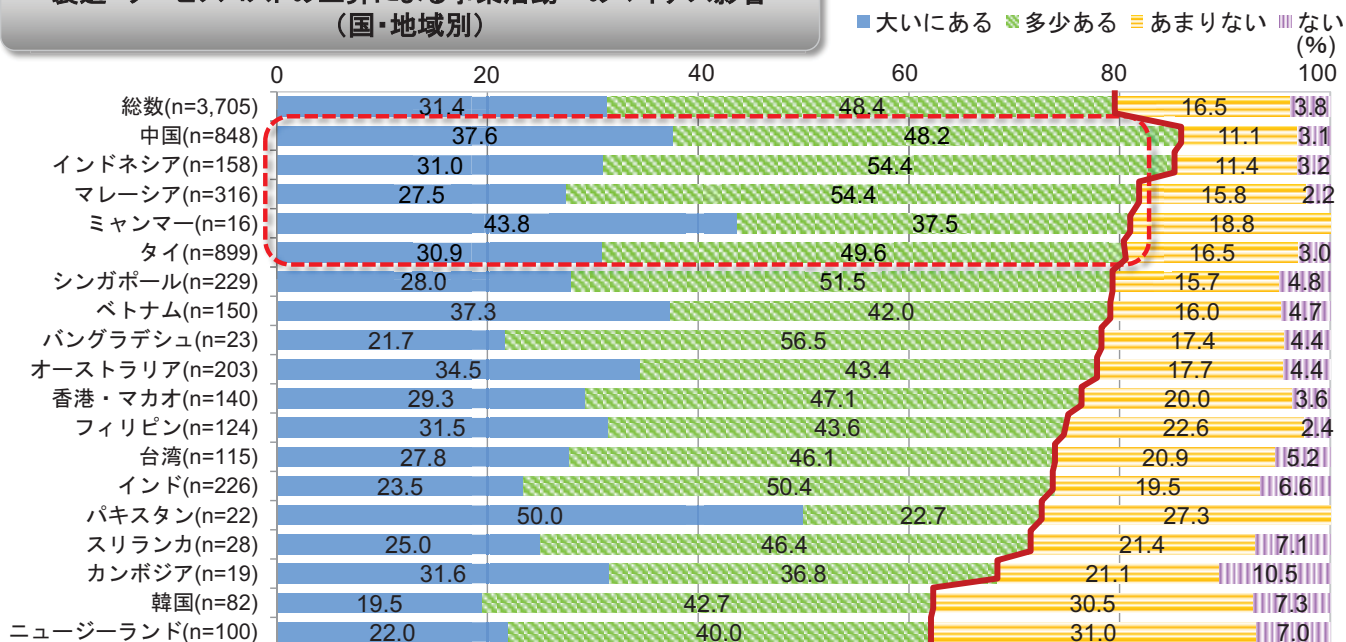
(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。ピンクのハイライトは、「4. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

# 5. 製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (国・地域別)

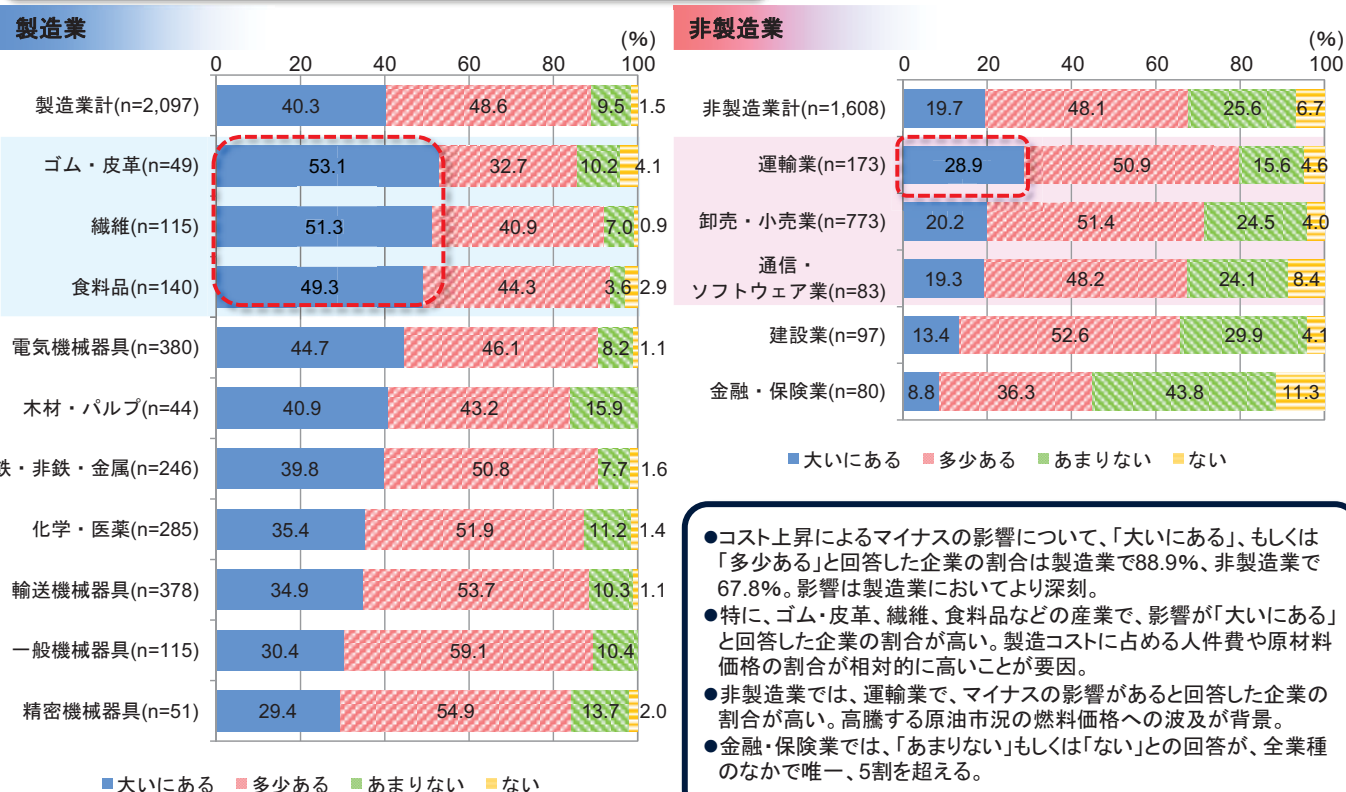
注:n≥10の国・地域。



- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」、「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて79.8%。アジア・オセアニア地域全体で約8割の企業がマイナスの影響を受けていることが明らかとなった。
- マイナスの影響を受けている企業の割合は中国が85.8%で最も高く、インドネシア、マレーシア、タイなどのASEAN主要国が続く。中国の業種別では、電気機械器具において最も影響が深刻。マイナスの影響が「大いにある」と回答した企業が約6割(59.7%)にのぼる。
- 中国やASEAN主要国の消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)は、11年に入り、前年を大きく上回る水準で推移。各国は、インフレ懸念の高まりに対し、金融面からの対策を強化。政策金利や預金準備率の引き上げが、消費や設備投資の動向にも影響を及ぼしている。

# 5. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (業種別)



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」、もしくは「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で88.9%、非製造業で67.8%。影響は製造業においてより深刻。
- 特に、ゴム・皮革、繊維、食料品などの産業で、影響が「大いにある」と回答した企業の割合が高い。製造コストに占める人件費や原材料価格の割合が相対的に高いことが要因。
- 非製造業では、運輸業で、マイナスの影響があると回答した企業の割合が高い。高騰する原油市況の燃料価格への波及が背景。
- 金融・保険業では、「あまりない」もしくは「ない」との回答が、全業種のなかで唯一、5割を超える。

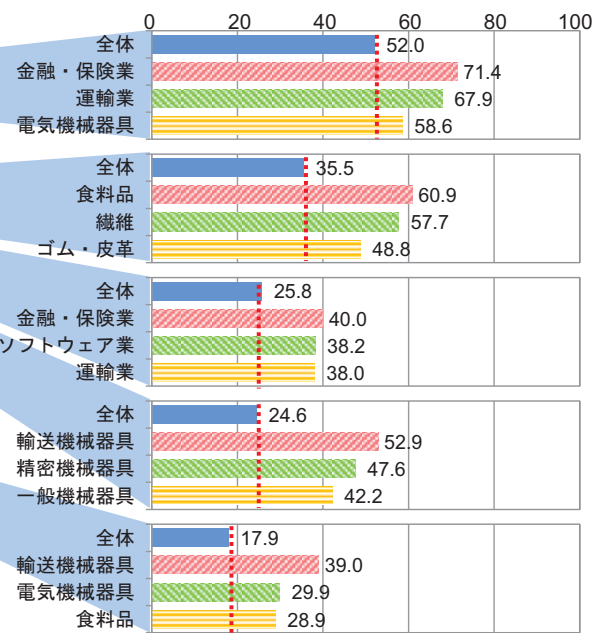
# 5. 製造・サービスコストの上昇(3)

## コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (複数回答)

全体(n=2,917)  
(注)中国は本土内他地域への移転を含む

回答項目	回答率
1位 管理費・間接費などの経費節減	52.0
2位 原材料調達先・調達内容の見直し	41.6
3位 製品(サービス)価格の引き上げ	35.5
4位 人材の現地化の推進、人件費の削減	25.8
5位 現地調達率の引き上げによるコスト低減	24.6
6位 量産・量販によるコスト引き下げ	21.1
7位 取扱製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)	20.6
8位 自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)	17.9
9位 製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転(注)	4.1
10位 特に対策は行っていない	2.6

## 平均に比べ大幅に高い回答率がみられた業種 (%)



- コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が52.0%で最大。とりわけ金融・保険業や運輸業などの非製造業において、同対策を実施(検討)する企業の割合が高い。
- 食料品や繊維、ゴム・皮革などの産業を中心に、製品(サービス)価格の引き上げを実施する企業の割合が高い。製品価格に占める人件費や原材料コストの比率が相対的に高いため、同コストの高騰により値上げが避けられない状況にあることがうかがえる。
- 輸送機械器具では、現地調達率の引き上げによるコスト低減を実施(検討)する企業の割合が52.9%、自動化・省力化の推進を図る企業も39.0%にのぼり、他の業界に比べ、コスト低減に向けた取り組みが進んでいる。

# 5. 製造・サービスコストの上昇(4)

## コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (上位・下位3項目 国・地域別 複数回答)

(注1)n≥20の国・地域  
(注2)中国は本土内他地域への移転を含む

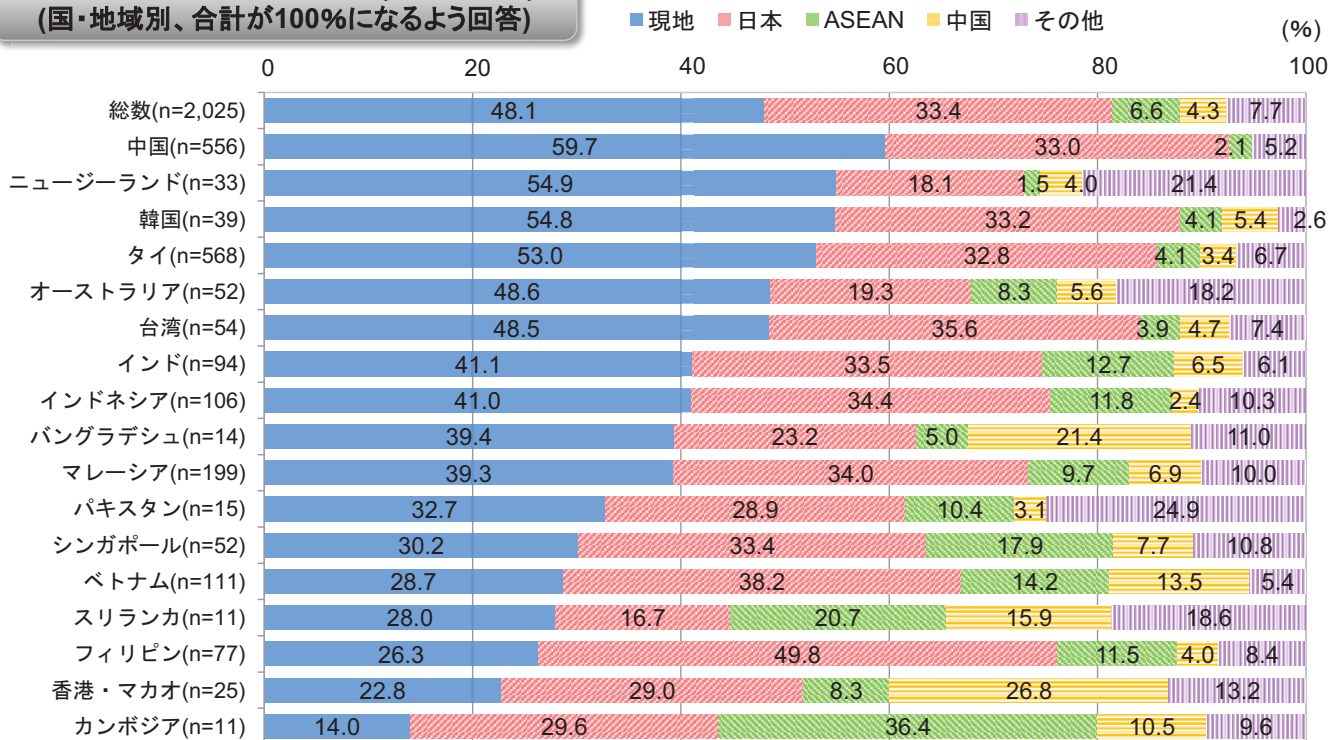
管理費・間接費などの経費節減			製品(サービス)価格の引き上げ			原材料調達先・調達内容の見直し		
上位	1位	フィリピン 65.2%	上位	1位	ニュージーランド 54.8%	上位	1位	ベトナム 48.7%
	2位	オーストラリア 60.3%	上位	2位	ベトナム 42.9%	上位	2位	中国 47.2%
↑	3位	インドネシア 58.7%	↑	3位	香港・マカオ 42.7%	↑	3位	台湾 47.1%
↓	3位	ベトナム 49.6%	↓	2位	マレーシア 33.3%	↓	3位	ニュージーランド 30.7%
下位	2位	ニュージーランド 48.4%	下位	2位	オーストラリア 33.3%	下位	2位	シンガポール 29.4%
	1位	タイ 46.1%	下位	1位	中国 31.1%	下位	1位	オーストラリア 25.6%
現地調達率の引き上げによるコスト低減			人材の現地化の推進、人件費の削減			取扱製品の見直し(整理、改良、高付加価値化など)		
上位	1位	インド 39.5%	上位	1位	香港・マカオ 36.9%	上位	1位	台湾 30.6%
↑	2位	中国 32.5%	↑	2位	中国 31.8%	↑	2位	ニュージーランド 25.8%
	3位	ベトナム 28.6%	↑	3位	インド 29.6%	↑	3位	マレーシア 25.5%
↓	3位	香港・マカオ 10.7%	↓	3位	マレーシア 18.8%	↓	3位	韓国 15.7%
下位	2位	オーストラリア 3.9%	下位	2位	オーストラリア 18.6%	下位	2位	シンガポール 13.9%
	1位	ニュージーランド 1.6%	下位	1位	ニュージーランド 14.5%	下位	1位	ベトナム 12.6%
量産・量販によるコスト引き下げ			自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)			製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転		
上位	1位	ベトナム 29.4%	上位	1位	中国 23.8%	上位	1位	香港・マカオ 8.7%
↑	2位	台湾 27.1%	↑	2位	タイ 22.3%	↑	2位	シンガポール 7.2%
	3位	インド 26.5%	↑	3位	フィリピン 21.7%	↑	3位	フィリピン 6.5%
↓	3位	ニュージーランド 16.1%	↓	3位	オーストラリア 8.3%	↓	3位	インド 2.5%
下位	2位	韓国 13.7%	下位	2位	インド 8.0%	下位	2位	ベトナム 1.7%
	1位	香港・マカオ 11.7%	下位	1位	ニュージーランド 4.8%	下位	1位	インドネシア 0.8%

- 「管理費・間接費などの経費節減」を実施(検討)する企業の割合は、すべての調査対象国・地域に共通して高く、最も低いタイでも46.1%と、5割近い企業が何らかの経費節減対策を講じている。
- 「現地調達率の引き上げによるコスト低減」を実施(検討)する企業の割合は、インドにおいて39.5%を占める。一方、すでに現地調達率の高いニュージーランドやオーストラリアでは、同対策を実施する企業は5%未満であり、国・地域ごとの格差が大きい。
- 「製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転」する企業は全体として少ないが、香港・マカオやシンガポールなど、相対的な事業コストの高い国・地域が上位を占める。
- 「自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)」は、特に中国やタイで取り組みが進んでいる。

# 6. 原材料・部品の調達(1)

原材料・部品の調達先の内訳(製造業のみ)  
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

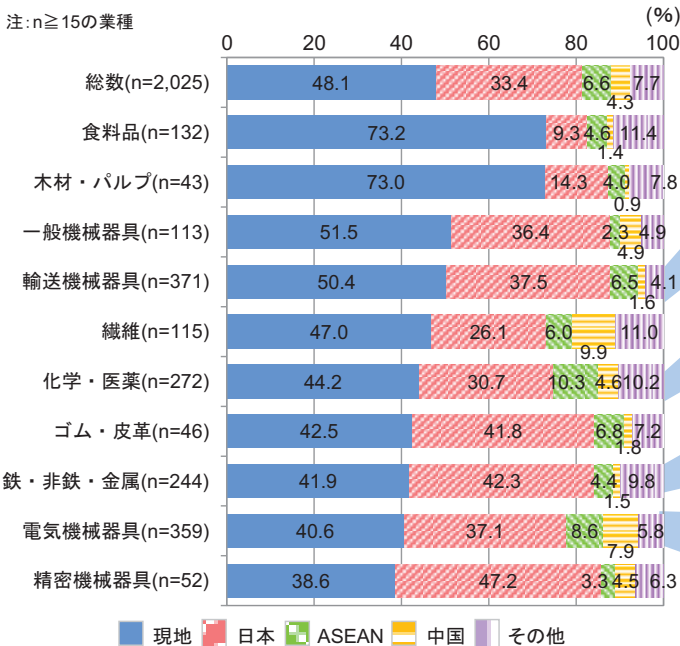
注:n≥10の国・地域



●原材料・部品の調達先の内訳は、「現地」(48.1%)が最も高く、「日本」(33.4%)、「ASEAN」(6.6%)が続く。近年、「現地」からの調達率は、08年(43.4%)⇒09年(45.3%)⇒10年(48.3%)と増加傾向にあったが、11年については、横ばいでの推移となった。また日本からの調達率は、前年(33.5%)とほぼ同率であった。一方、「その他」は2.1ポイント増加しており、韓国や台湾からの調達が拡大している。

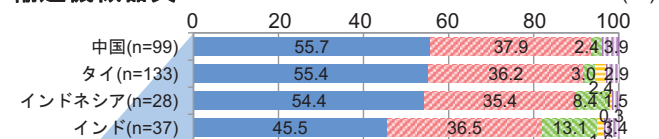
# 6. 原材料・部品の調達(2)

原材料・部品の調達先の内訳(製造業のみ)  
(業種別、合計が100%になるよう回答)

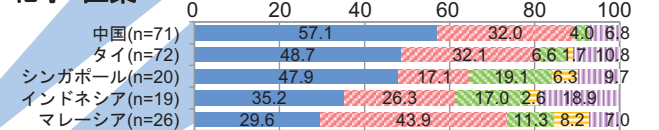


## 輸送機械器具

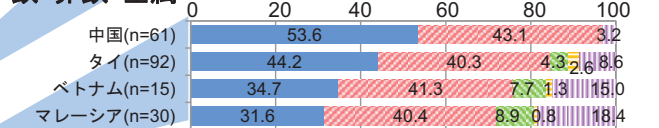
注:現地からの調達率が高い上位4~5カ国・地域



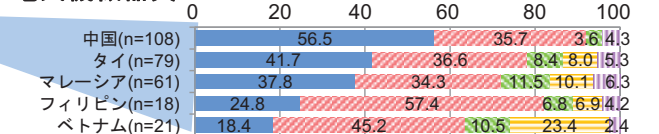
## 化学・医薬



## 鉄・非鉄・金属



## 電気機械器具

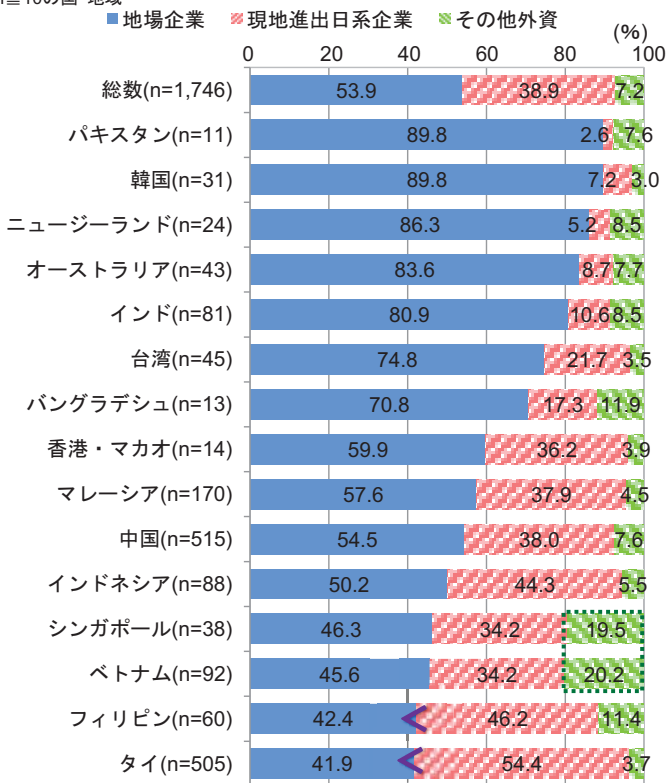


●原材料・部品の調達先を業種別にみると、「現地」からの調達率は、食料品(73.2%)と木材・パルプ(73.0%)が高い。精密機械器具、鉄・非鉄・金属、ゴム・皮革などの業種では、日本からの調達率が相対的に高く、いずれも4割を超える。  
●有効回答数の上位4業種について、主要国・地域別の調達状況を見ると、中国では、輸送機械器具、化学・医薬、鉄・非鉄・金属、電気機械器具のいずれの業種においても、現地調達率が5割を超えた。輸送機械器具では、中国に加え、タイおよびインドネシアにおける現地調達率も5割を超える。

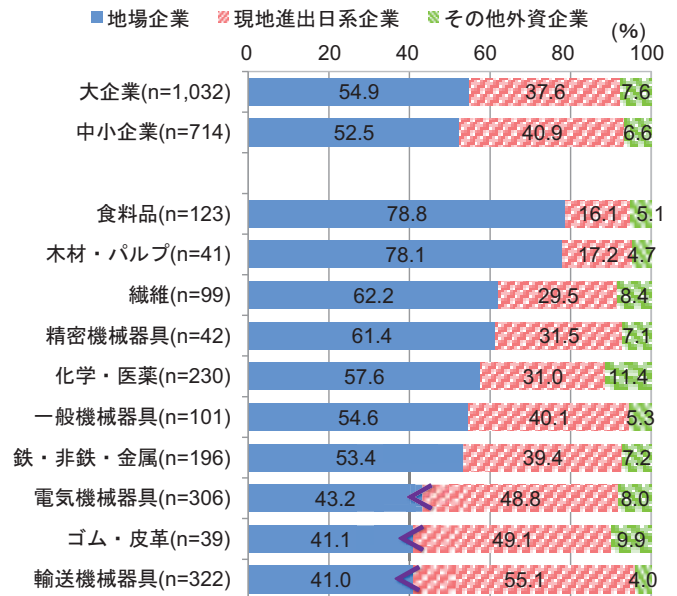
## 6. 原材料・部品の調達(3)

原材料・部品の現地調達先の内訳 (製造業のみ)  
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

注: n≥10の国・地域



原材料・部品の現地調達先の内訳 (製造業のみ)  
(企業規模・業種別、合計が100%になるよう回答)



- 現地調達先の内訳は、「地場企業」の構成比が53.9%と最も高く、次いで「現地進出日系企業」、「その他外資企業」の順となった。前年(10年度調査、n=1,556)に比べ、「地場企業」(+0.9ポイント)、「その他外資企業」(+0.3ポイント)の割合がわずかに増加した。
- タイでは、現地進出日系企業の構成比が5割を超える。
- ベトナム、シンガポールは「その他外資企業」が約2割を占める。ベトナムでは繊維、電気機器、鉄・非鉄・金属などで「その他外資企業」の割合が高い。シンガポールは化学・医薬で高い。

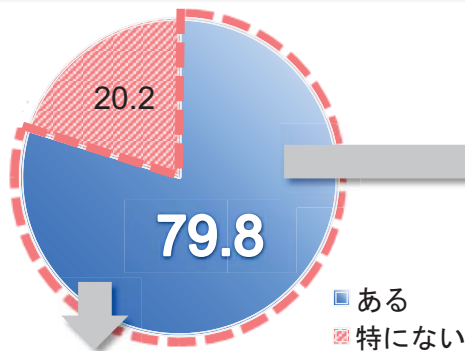
Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

39

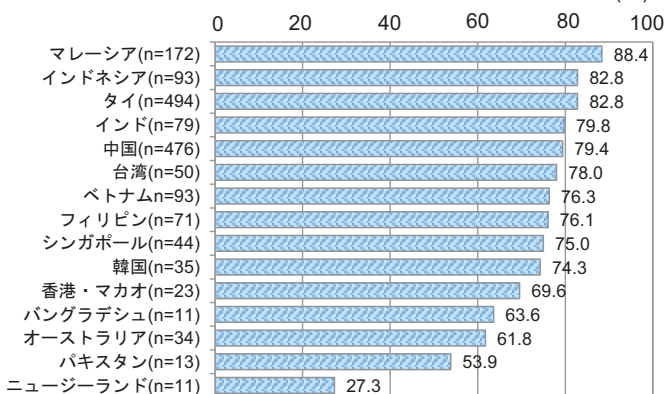
## 6. 原材料・部品の調達(4)

日本から調達している部品・材料について  
日本でしか調達できない原材料・部品の有無

(n=1,723)

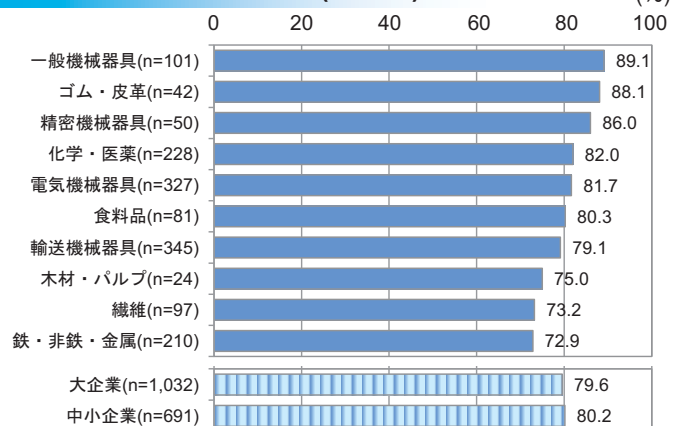


「ある」と回答した割合(国・地域別)



注: n≥10の国・地域

「ある」と回答した割合(業種別)



- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、約8割の企業が「ある」と回答した。国・地域別に見ても、ニュージーランドを除くすべての調査対象国・地域において、5割を超える企業が「ある」と回答した。また、すべての業種において、7割以上の企業が日本でしか調達できない原材料・部品を抱える。
- 具体的に当該原材料・部品を聞くと、下記のような回答があった。

(食品品) 調味料、香料、包装、水産(繊維)生地、化学品、樹脂、付属品  
(木材・パルプ) 原紙 (化学・医薬) 化学・プラ原料、塗料、顔料、医薬品  
(ゴム・皮革) ゴム・ゴム材料、薬品 (鉄・非鉄・金属) 鋼板/材/管、特殊鋼  
(一般機械器具) 電子/金型部品、素材、合金 (精密機械器具) 鋼材、精密部品  
(電気機械器具) 電子部品、半導体、IC、基板、マイコン、金属/化学部品、素材  
(輸送機械器具) 鋼板/材、特殊鋼、アルミ材、合金、ゴム、樹脂、電子部品  
(その他) 鋼材、特殊鋼、金属、印刷材料、ゴム、薬品、紙、フィルム

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

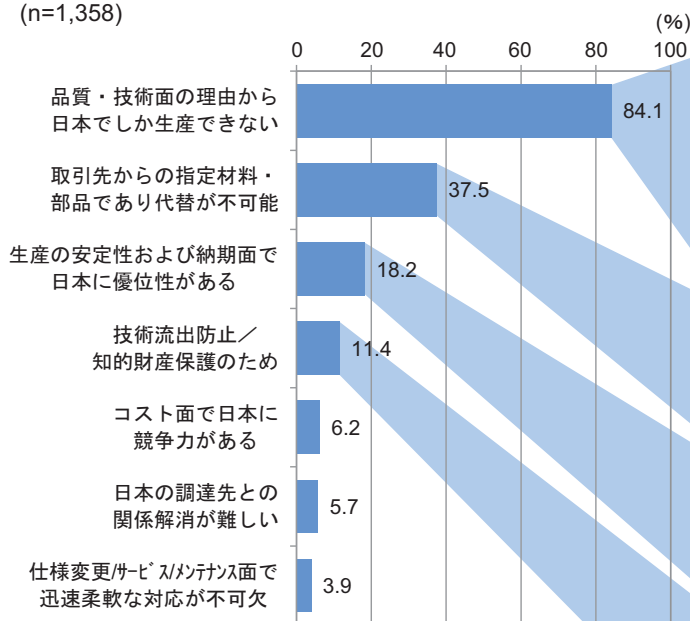
24

40

## 6. 原材料・部品の調達(5)

日本でしか調達できない原材料・部品について  
日本以外からの調達が困難である理由

(n=1,358)



- 日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が84.1%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が37.5%あった。
- 精密機械器具の企業は、品質・技術、生産安定性・納期、技術流出防止・知的財産保護と様々な選択肢において、回答割合が高い。

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

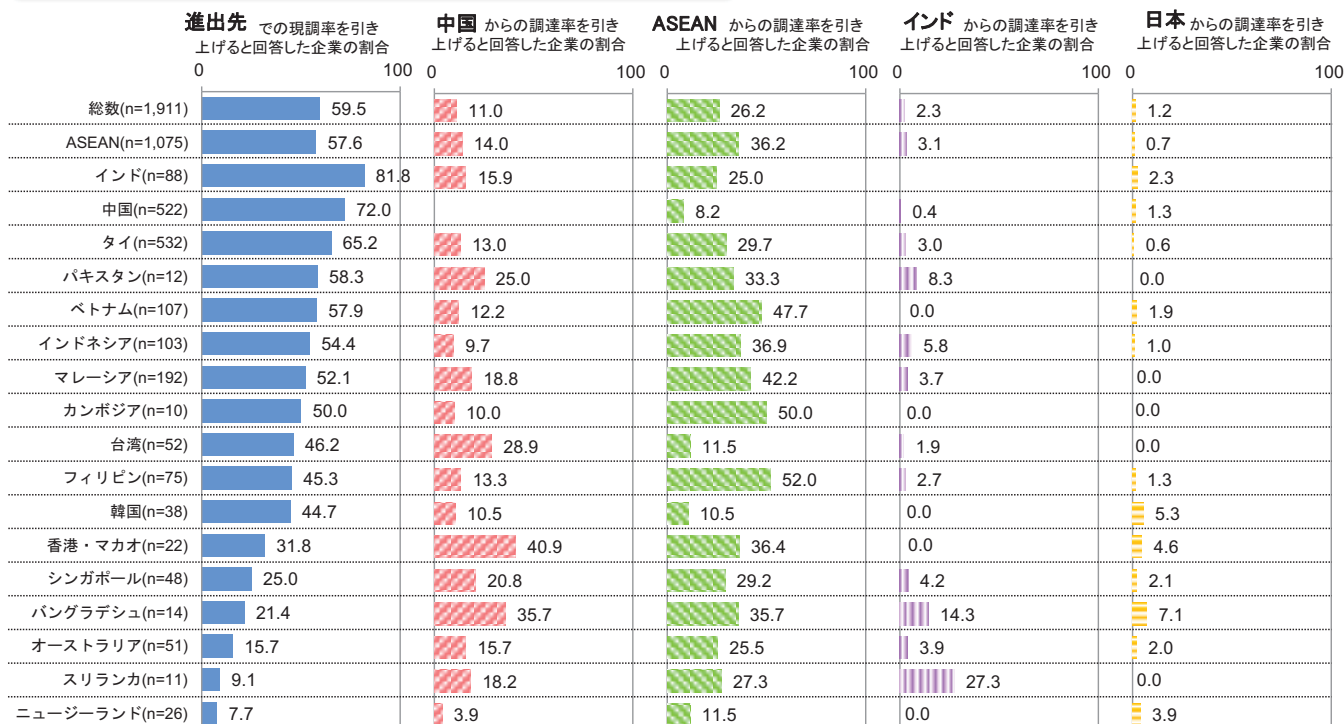
国・地域	割合	業種	割合
香港・マカオ(n=16)	100.0	精密機械器具 (n=41)	90.2
シンガポール(n=32)	90.6	木材・パルプ (n=17)	88.2
インド(n=60)	90.0	化学・医薬 (n=186)	88.2
台湾(n=39)	89.7	輸送機械器具 (n=269)	86.6
インドネシア(n=76)	85.5	ゴム・皮革 (n=37)	83.8
マレーシア(n=152)	84.9	繊維 (n=71)	83.1
タイ(n=403)	84.9	食料品 (n=64)	82.8
ベトナム(n=70)	84.3	電気機械器具 (n=265)	82.3
中国(n=377)	83.6	一般機械器具 (n=88)	81.8
韓国(n=26)	76.9	鉄・非鉄・金属 (n=151)	78.2
ベトナム(n=70)	45.7	繊維 (n=71)	47.9
フィリピン(n=52)	44.2	輸送機械器具 (n=269)	44.2
タイ(n=403)	39.7	鉄・非鉄・金属 (n=151)	43.7
中国(n=377)	39.5	化学・医薬 (n=186)	41.9
インドネシア(n=76)	39.5	ゴム・皮革 (n=37)	40.5
フィリピン(n=52)	30.8	精密機械器具 (n=41)	43.9
インドネシア(n=76)	22.4	鉄・非鉄・金属 (n=151)	33.8
シンガポール(n=32)	21.9	一般機械器具 (n=88)	22.7
タイ(n=403)	20.1	ゴム・皮革 (n=37)	21.6
ベトナム(n=70)ほか	20.0	輸送機械器具 (n=269)	18.2
韓国(n=26)	26.9	精密機械器具 (n=41)	19.5
香港・マカオ(n=16)	25.0	一般機械器具 (n=88)	14.8
インド(n=60)	23.3	食料品 (n=64)	14.1
台湾(n=39)	20.5	化学・医薬 (n=186)	12.4
シンガポール(n=32)	15.6	輸送機械器具 (n=269)	12.3

※注:n≥10の国・地域、業種のみを抽出

## 6. 原材料・部品の調達(6)

今後の原材料・部品調達の方針(国・地域別、複数回答)

注:n≥10の国・地域



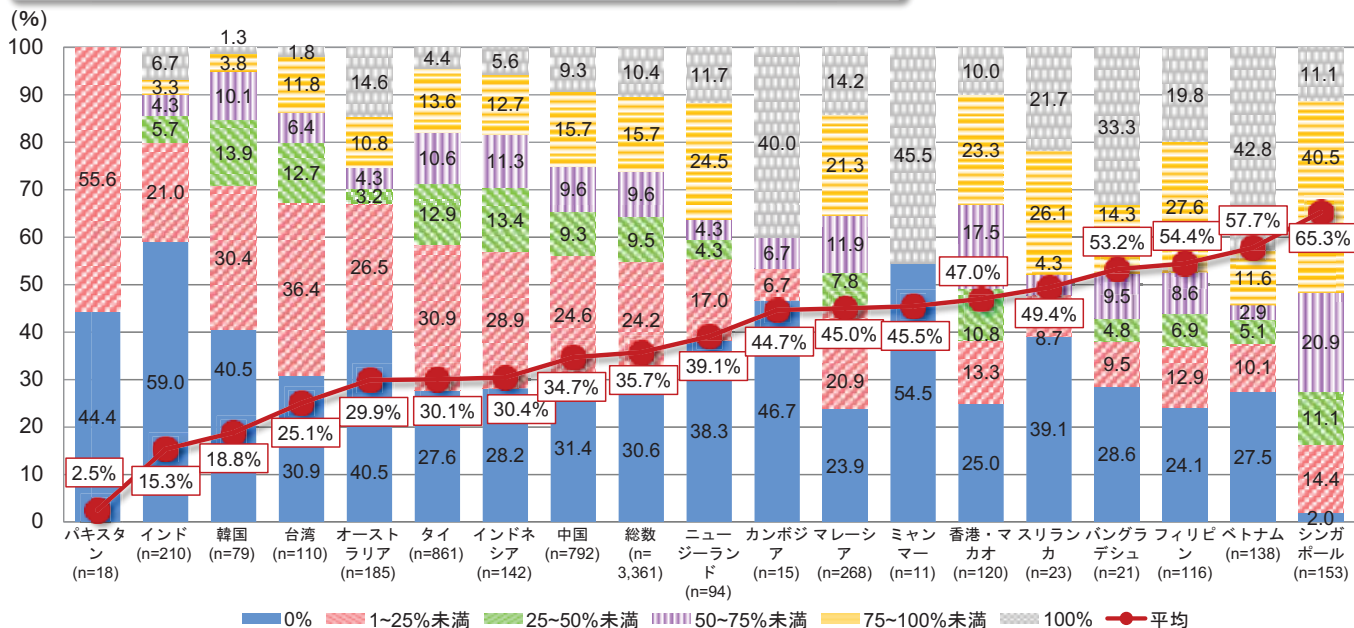
- 今後の原材料・部品調達の方針については、「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が59.5%で最大となった。同項目を挙げる企業の割合が高かったのは、インド(81.8%)、中国(72.0%)、タイ(65.2%)である。
- 「ASEANからの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合は、ASEAN、南西アジアにおいて高く、全体では26.2%を占めた。



# 7. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(国・地域別、0~100%で回答)

注:n>10の国・地域



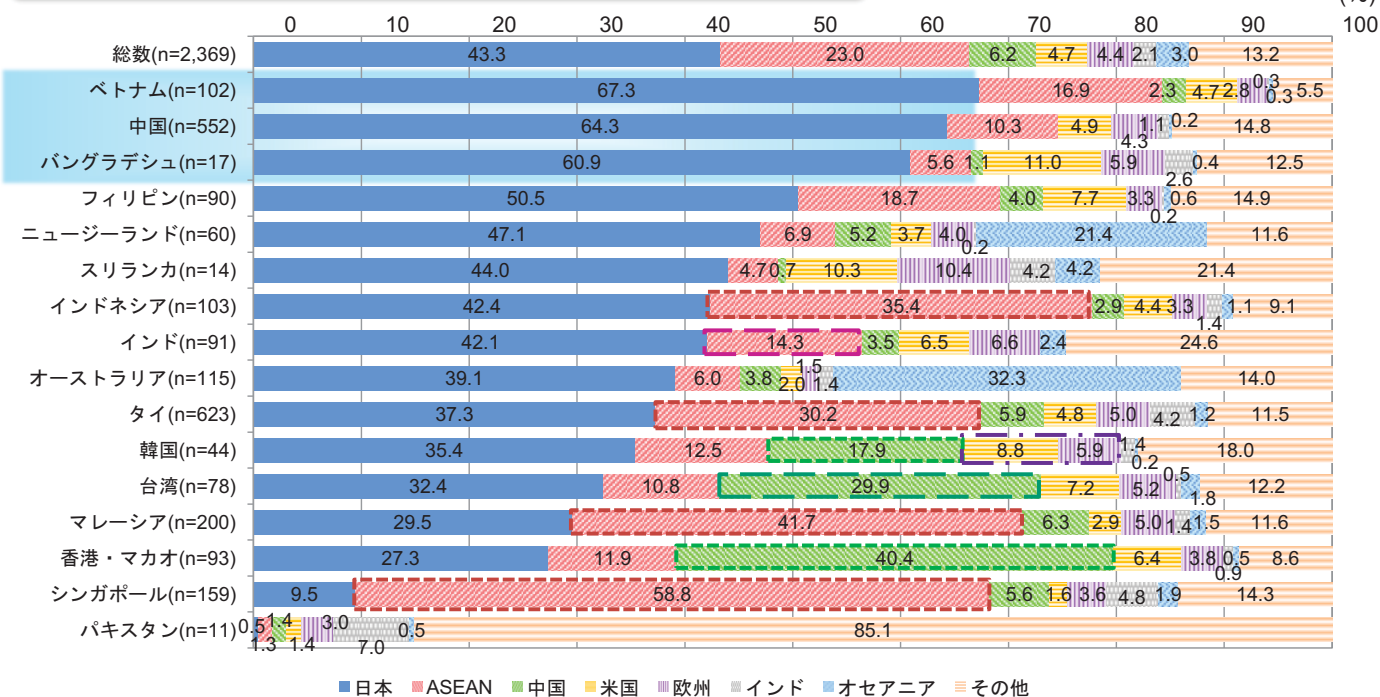
●売上高に占める輸出比率は、シンガポール(65.3%)、ベトナム(57.7%)、フィリピン(54.4%)、バングラデシュ(53.2%)で5割を超える。他方、パキスタン(2.5%)、インド(15.3%)、韓国(18.8%)では国内販売の割合が高く、輸出比率は2割を下回る。

●全量輸出型企業(輸出比率が100%)の比率は、ミャンマー(45.5%)、ベトナム(42.8%)、カンボジア(40.0%)、バングラデシュ(33.3%)に多い。これらの国では、繊維や電気機械器具企業を中心に全量輸出型形態が取られている。全量国内販売型企業(輸出比率が0%)は、インド(59.0%)で約6割を占める。

# 7. 輸出入の状況(2)

輸出先の内訳 (国・地域別、合計が100%となるよう回答)

注:n≥10の国・地域



●輸出先の内訳(全調査対象国・地域計)は日本が43.3%で最大となり、次いでASEANが23.0%となった。

●10年度調査(n=2,182)から主要国・地域の構成比に大きな変化なし。日本は0.1ポイント増、ASEANは増減なし、中国は0.4ポイント減となった。

●「日本」の構成比はベトナム、中国、バングラデシュで6割以上。ベトナムでは、繊維(84.3%)、通信・ソフトウェア業(98.1%)などで「日本」の構成比が高い。また、同国では、大企業(48.7%)に比べ、中小企業(80.9%)の方が約30ポイント「日本」の構成比が高い。

●インドでは、「ASEAN」の構成比が前年から6.2ポイント増加し14.3%となった。ASEAN-インドFTAの発効(10年1月より順次発効)が背景。

# 7. 輸出入の状況(3)

今後1~3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別)

注:n≥10の国/地域

2010		総数	2011		
順位	国名	比率	順位	国名	比率
総数(n=2,234)					
1	日本	20.8	1	日本	20.1
2	インド	14.5	2	インドネシア	13.2
3	中国	14.1	3	中国	12.0
4	インドネシア	9.6	4	インド	12.0
5	ベトナム	7.4	5	ベトナム	7.1

「中国」を 最重要とした国・地域		
台湾(n=91)		
1	中国	41.8
2	日本	16.5
3	インドネシア	11.0
韓国(n=55)		
1	中国	40.0
2	日本	16.4
3	欧州	10.9

「日本」を 最重要とした国・地域					
インドネシア(n=109)			カンボジア(n=11)		
1	日本	23.9	1	日本	27.3
2	インド、タイ	11.9	2	ベトナム、タイ、CLM、中国、欧州	9.1
フィリピン(n=96)			バングラデシュ(n=20)		
1	日本	20.8	1	日本	30.0
2	中国	15.6	2	中国	20.0
3	タイ	14.6	3	米国	15.0

「インドネシア」 を最重要とした国・地域		
マレーシア(n=221)		
1	インドネシア	23.1
2	日本	13.6
3	タイ、インド	13.1
タイ(n=718)		
1	インドネシア	25.8
2	インド	16.9
3	ベトナム	11.8
シンガポール(n=136)		
1	インドネシア	33.8
2	インド	18.4
3	タイ	11.8

「中東」 を最重要とした国		
パキスタン(n=18)		
1	中東	22.2
2	日本、インド、マレーシア、中国、米国	5.6

「オセアニア」 を最重要とした国		
オーストラリア(n=136)		
1	オセアニア	25.0
2	日本	22.8
3	中国	17.6

香港・マカオ(n=114)		
1	中国	46.5
2	インド、タイ	8.8

ニュージーランド (n=67)		
1	中国	32.8
2	日本	17.9
3	オセアニア	16.4

スリランカ(n=17)		
1	日本	23.5
2	中国、シンガポール、欧州	11.8

ベトナム(n=123)		
1	日本	30.1
2	中国	17.9
3	CLM (カボジブ、ラオス、ミャンマー)	9.8

インド(n=141)		
1	日本	24.8
2	中東	17.0
3	タイ	11.3

中国(n=625)		
1	日本	35.2
2	インド	14.2
3	ベトナム	6.6

- 今後1~3年の最も有望な輸出市場(全調査対象国・地域計)は、上位順に①日本、②インドネシア、③中国、インド(同率)となった。「インドネシア」は前年度調査での4位から2位に浮上。一方、中国やインドを挙げる企業の割合は前年度調査結果から減少した。
- 前年調査では、在タイ、シンガポール日系企業の最重要市場は「インド」であったが「インドネシア」のポイントが大きく増加し、インドを抜いて1位となった。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

45

# 7. 輸出入の状況(4)

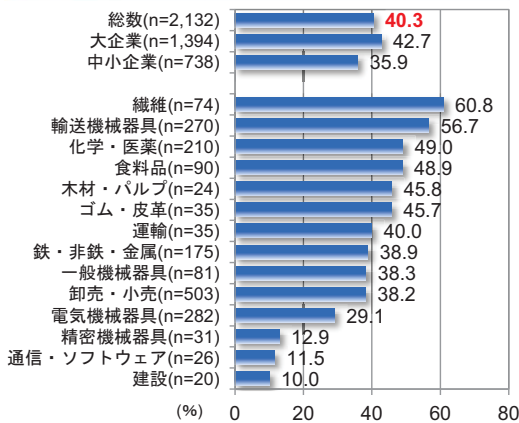
注1: 09年度調査までは製造業のみが対象。n≥20の国・地域。

注2: 左の2図の活用率は、(少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかを行っている企業数)で算出。

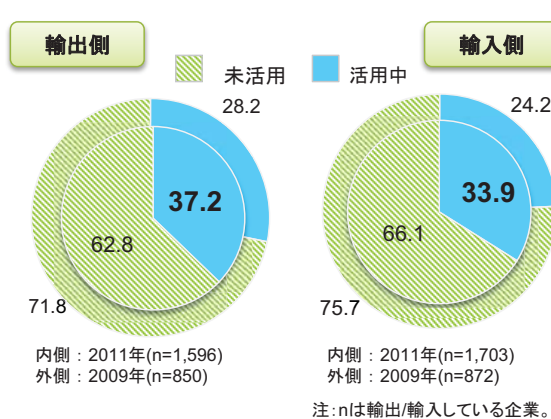
注3: 右の2図の活用率は、(輸出(輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(輸入)している企業数)で算出。

既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

FTA・EPA活用率(全体、企業規模別、業種別)

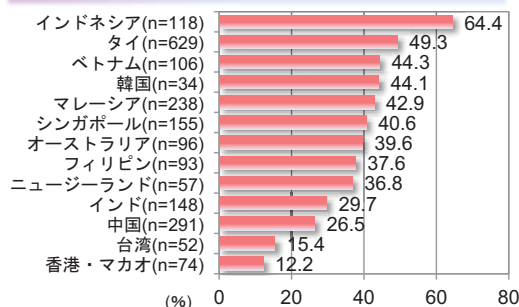


活用率の比較 09年→11年(輸出・輸入別、全体)

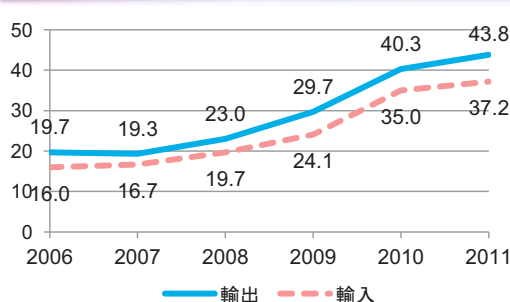


- 貿易を行っている在アジア・オセアニア日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は40.3%となった。
- FTA・EPAの活用率は中小企業(35.9%)に比べ、大企業(42.7%)が高い。
- 業種別では繊維、輸送機械器具の活用率が高い。
- 国・地域別では在インドネシア日系企業の利用率が64.4%で最も高く、次いで、在タイ、ベトナム、韓国日系企業の活用率が高い。
- 輸出における活用率は、09年度調査結果に比べて9.0ポイント増加。輸入における活用率は9.7ポイント増加した。
- 在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移をみると、07年度調査以降、輸出・輸入の双方で着実に活用が進んでいることがわかる。

FTA・EPA活用率(全体、国・地域別)



在ASEAN企業のFTA・EPA活用率の推移



Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

# 7. 輸出入の状況(5)

## FTA・EPAの利用状況 (利用企業数5社以上)

注:アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。  
今年度調査から、2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含めている。

	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA 活用企業(社)	FTA・EPA 活用率(%)	活用企業数 上位3業種 (社)			FTA・EPA活用 検討企業数(社)	
					1位	2位	3位		
タイ	輸出	ASEAN	318	148	46.5	輸送機械器具	卸売・小売	鉄・非鉄・金属	17
		日本	356	112	31.5	卸売・小売	繊維	輸送機械器具	13
		中国	163	46	28.2	輸送機械器具	卸売・小売	繊維、電気機械器具	各6
		インド	132	38	28.8	電気機械器具	卸売・小売	卸売・小売	6
		オーストラリア	71	27	38.0	電気機械器具	輸送機械器具	鉄・非鉄・金属ほか	各4
		韓国	59	18	30.5	繊維	電気機械器具	鉄・金属、卸売・小売	各2
		ニュージーランド	36	12	33.3	電気機械器具	輸送機械器具	繊維ほか	各1
	輸入	日本	469	140	29.9	卸売・小売	輸送機械器具	鉄・非鉄・金属	16
		ASEAN	221	113	51.1	卸売・小売	輸送機械器具	化学・医薬ほか	各8
		中国	205	68	33.2	卸売・小売	輸送機械器具	繊維	7
		韓国	65	19	29.2	卸売・小売	繊維、化学・医薬、運輸	卸売・小売	各2
		インド	45	11	24.4	輸送機械器具	卸売・小売	鉄・非鉄・金属ほか	各1
		オーストラリア	19	8	42.1	鉄・非鉄・金属	食品、電気機械器具、運輸	卸売・小売	各1
		ASEAN	126	54	42.9	電気機械器具	化学・医薬	鉄・非鉄・金属	7
マレーシア	輸出	日本	120	42	35.0	化学・医薬	電気機械器具	鉄・非鉄・金属	5
		中国	70	22	31.4	電気機械器具	化学・医薬	鉄・非鉄・金属	2
		韓国	26	14	53.8	化学・医薬	輸送機械器具	木材・パルプほか	各1
		インド	30	10	33.3	化学・医薬	電気機械器具	鉄・非鉄・金属ほか	各1
		オーストラリア	25	8	32.0	化学・医薬	電気機械器具	木材・パルプほか	各1
		ニュージーランド	13	5	38.5	化学・医薬	鉄・非鉄・金属	電気機械器具	1
		ASEAN	190	46	24.2	卸売・小売	電気機械器具	輸送機械器具	7
	輸入	ASEAN	110	43	39.1	卸売・小売	化学・医薬	輸送機械器具	7
		中国	81	15	18.5	電気機械器具	卸売・小売	卸売・小売	3
		韓国	43	8	18.6	化学・医薬	鉄・非鉄・金属	卸売・小売	1
		ASEAN	131	48	36.6	卸売・小売	化学・医薬	電気機械器具	3
		日本	66	21	31.8	化学・医薬	卸売・小売	電気機械器具	3
		中国	56	20	35.7	化学・医薬	卸売・小売	運輸	2
		インド	64	17	26.6	卸売・小売	化学・医薬	食品、精密機械	各1
シンガポール	輸出	オーストラリア	44	13	29.5	化学・医薬	卸売・小売	食品、精密機械	各1
		米国	25	11	44.0	化学・医薬	電気機械器具	卸売・小売	2
		韓国	24	7	29.2	化学・医薬	卸売・小売	食品、一般機械	各1
		ニュージーランド	25	7	28.0	化学・医薬	卸売・小売	食品、精密機械	各1

- タイやインドネシア(次頁)では、ASEAN域内(AFTA)のほか、日本や中国との間でFTA・EPAを活用している企業が多い。
- インド(次頁)では、ASEAN - インドFTAの発効により、ASEANからの輸入で活用が拡大。11年8月に発効した日印EPAは、発効後わずか(調査期間は8/1~9/15)にも関わらず、日本からの輸入において16社が活用。利用を検討する企業も56社と、関心の高さも窺える。
- 北東アジアでもFTA・EPAの活用は拡大。中国は対ASEAN、台湾では対中国で主に活用。韓国では対EU(11年7月発効)の活用がみられる。

# 7. 輸出入の状況(5)

## FTA・EPAの利用状況 (利用企業数5社以上)

注1:アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。  
今年度調査から、2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含めている。

注2:中国・台湾間はECFA(海峽兩岸経済協力枠組協定)

	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA 活用企業(社)	FTA・EPA 活用率(%)	活用企業数 上位3業種 (社)			FTA・EPA活用 検討企業数(社)	
					1位	2位	3位		
インドネシア	輸出	ASEAN	65	37	56.9	輸送機械器具	繊維	化学・医薬	5
		日本	68	27	39.7	繊維	卸売・小売	卸売・小売	3
		中国	22	10	45.5	繊維	ゴム・皮革	化学・医薬	2
	輸入	日本	100	49	49.0	輸送機械器具	化学・医薬	繊維	5
		ASEAN	76	40	52.6	輸送機械器具	化学・医薬、ゴム・皮革、卸売・小売	卸売・小売	4
		中国	43	19	44.2	化学・医薬	卸売・小売	電気機械器具	3
		韓国	26	7	26.9	輸送機械器具	卸売・小売	繊維、ゴム・皮革	1
ベトナム	輸出	日本	66	28	42.4	繊維	化学・医薬	電気機械器具	4
		ASEAN	42	16	38.1	化学・医薬	電気機械器具	食品、ゴムほか	各2
		中国	23	9	39.1	電気機械器具	化学、ゴム、鉄、輸送機器、精密機器	卸売・小売	各1
	輸入	韓国	12	6	50.0	ゴム・皮革	輸送機械、精密機械ほか	卸売・小売	各1
		日本	66	22	33.3	電気機械器具	繊維、化学・医薬、輸送機器、卸売・小売	卸売・小売	各2
		ASEAN	51	19	37.3	電気機械器具	輸送機械器具	繊維、化学・医薬ほか	各2
		中国	35	9	25.7	電気機械器具	繊維、ゴム、鉄、一般機械、輸送機器ほか	卸売・小売	各1
フィリピン	輸出	ASEAN	37	21	56.8	輸送機械器具	鉄・非鉄・金属	化学・医薬	2
		日本	65	10	15.4	輸送機械器具	化学・医薬	鉄・非鉄・金属ほか	各1
		中国	26	7	26.9	輸送機械器具	化学・医薬	一般機械、運輸	各1
	輸入	ASEAN	50	17	34.0	輸送機械器具	卸売・小売	化学・医薬	3
		日本	75	13	17.3	化学・医薬、電気機械器具、輸送機械器具	卸売・小売	卸売・小売	各2
		中国	31	8	25.8	化学・医薬	電気機械器具	卸売・小売	2
		ASEAN	124	33	26.6	輸送機械器具	食品	化学・医薬	4
中国	輸出	香港	155	26	16.8	電気機械器具	食品	化学・医薬、輸送機器	各3
		台湾	51	8	15.7	食品	輸送機械器具	電気機械器具ほか	各1
		ASEAN	76	30	39.5	化学・医薬	輸送機械器具	卸売・小売	5
	輸入	台湾	62	15	24.2	輸送機械器具	化学・医薬	電気機械器具	3
		香港	114	12	10.5	電気機械器具	化学・医薬	卸売・小売	2
		中国	62	5	8.1	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	1
		台湾	43	8	18.6	化学・医薬	卸売・小売	ゴム・皮革	1
韓国	輸出	16	8	50.0	化学・医薬	輸送機械器具	電気機械器具ほか	各1	
	ASEAN	22	7	31.8	化学・医薬	鉄・非鉄・金属	輸送機器、卸売・小売	各1	
	輸入	13	5	38.5	卸売・小売	輸送機械器具	その他製造業	1	
インド	輸出	86	30	34.9	卸売・小売	輸送機械器具	電気機械器具	4	
	輸入	119	16	13.4	卸売・小売	輸送機械器具	化学、ゴムほか	各1	
オーストラリア	輸出	ニュージーランド	44	10	22.7	卸売・小売	食品、繊維、一般機械、輸送機器ほか	卸売・小売	各1
		ASEAN	37	8	21.6	食品	卸売・小売	輸送機器、精密機械	各1
	輸入	ASEAN	43	21	48.8	卸売・小売	輸送機械器具	鉄、電気機器ほか	各1
		米国	29	8	27.6	卸売・小売	輸送機械器具	食品ほか	各1
ニュージーランド	輸出	オーストラリア	25	12	48.0	食品	繊維	木材・パルプ	2
		中国	18	7	38.9	卸売・小売	食品	木材・パルプ	2
		オーストラリア	33	8	24.2	繊維	卸売・小売	食品、鉄ほか	各1

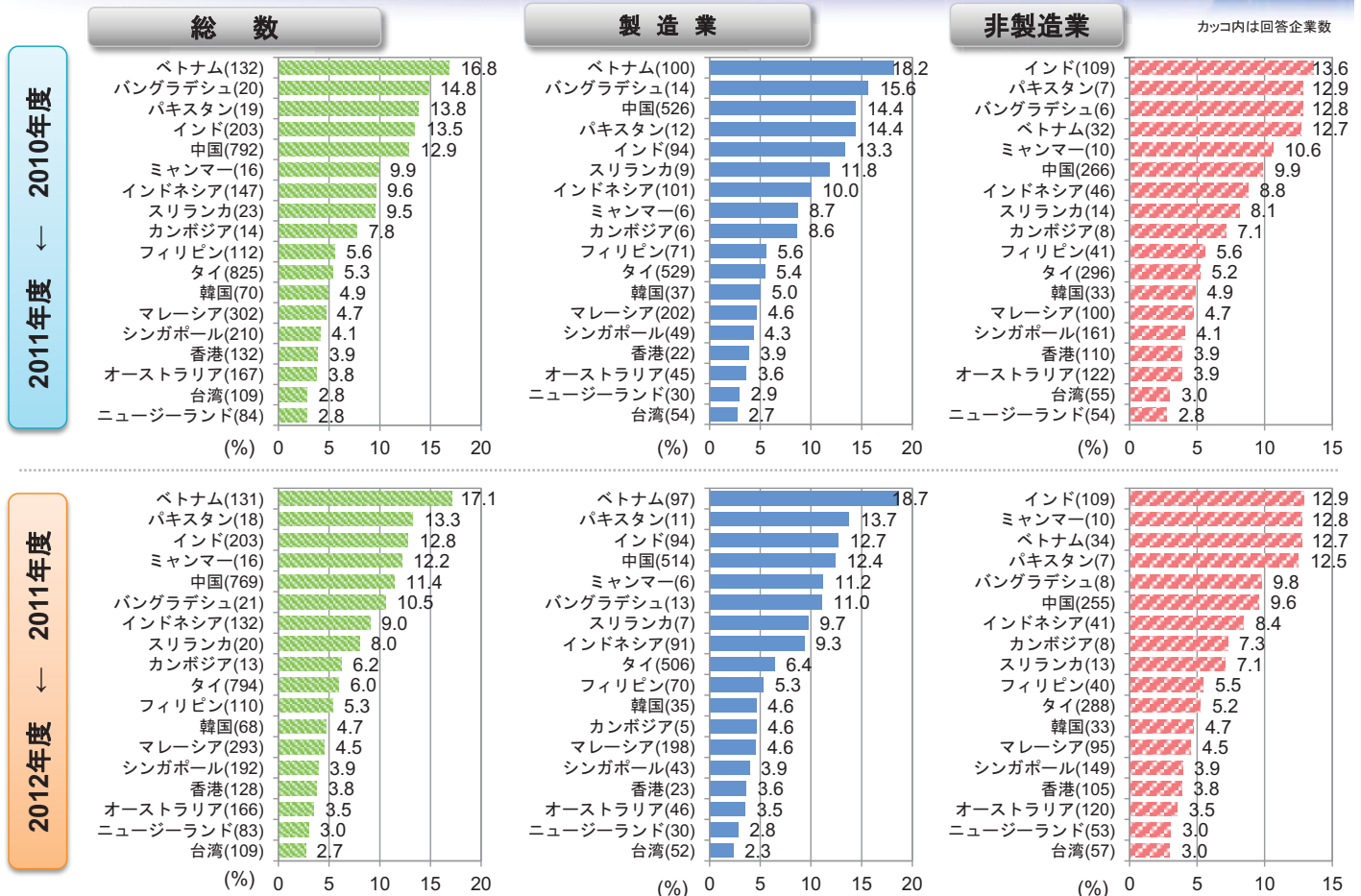
# 7. 輸出入の状況(6)

## FTA・EPA活用上の問題点 (輸出・輸入別、段階別)

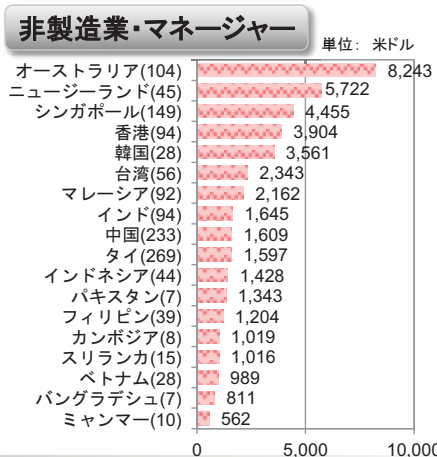
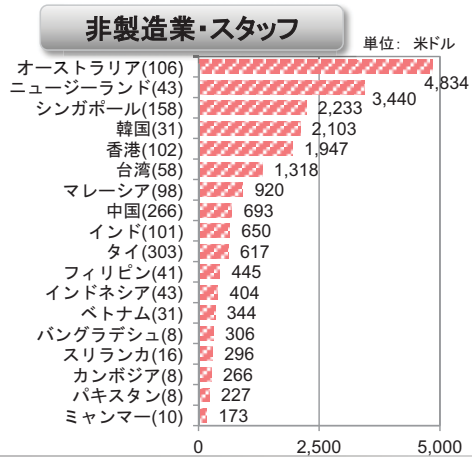
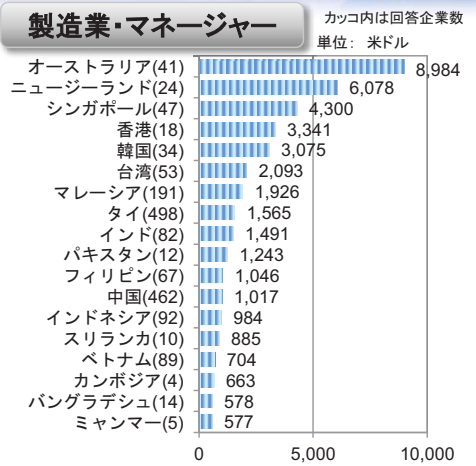
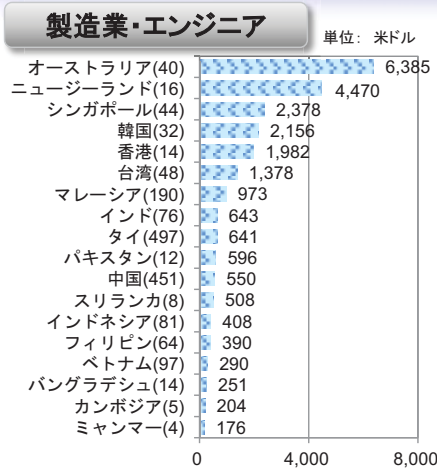
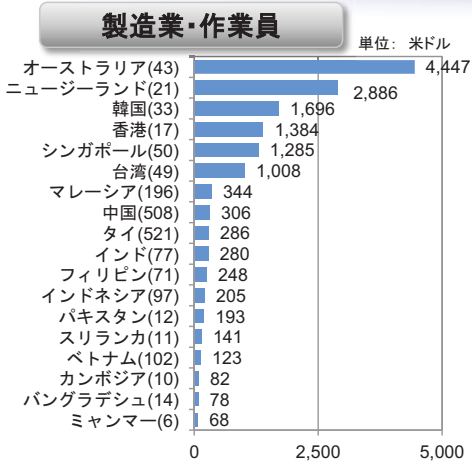
輸出側			輸入側		
<b>EPA・FTAを利用している企業 (n=594)</b>			<b>EPA・FTAを利用している企業 (n=578)</b>		
1位	原産地証明書手続きに時間を要する	40.2%	1位	特に問題はない	49.5%
2位	特に問題はない	34.5%	2位	FTA/EPA利用に向け、調達先の協力が得られない	12.1%
3位	原産地証明書の取得手続きが煩雑である	24.2%	3位	輸入国税関での厳格な特惠関税認定検査	10.6%
<b>EPA・FTAの利用を検討している企業 (n=209)</b>			<b>EPA・FTAの利用を検討している企業 (n=762)</b>		
1位	原産地証明書手続きに時間を要する	29.7%	1位	特に問題はない	39.5%
2位	対応出来る人材が不足している	25.4%	2位	主要な輸入元との間にEPA/FTAが存在しない	10.1%
3位	原産地証明書の取得手続きが煩雑である	23.9%	3位	FTA/EPAによる特惠税率と一般税率との関税差が少なく、メリットがない	8.7%
<b>EPA・FTAの利用なし/予定なし (n=793)</b>			<b>EPA・FTAの利用なし/予定なし (n=363)</b>		
1位	特に問題はない	30.9%	1位	特に問題はない	26.2%
2位	対応出来る人材が不足している	11.2%	2位	FTA/EPA利用に向け、調達先の協力が得られない	13.5%
3位	原産地証明書手続きに時間を要する	10.3%	3位	FTA/EPAによる特惠税率と一般税率との関税差が少なく、メリットがない	11.8%

- 輸出でFTA・EPAを活用している企業にとって、同活用上の問題点は、「原産地証明書の取得手続きに時間を要する」との回答が最多。
- 輸入で利用している企業の約半数は「特に問題ない」と回答。一部で、調達先からの協力が得られないことや税関での厳格な特惠関税認定検査などが問題点として挙げられている。

# 8. 賃金(1) 前年比ベースアップ率



# 8. 賃金(2) 基本給・月額

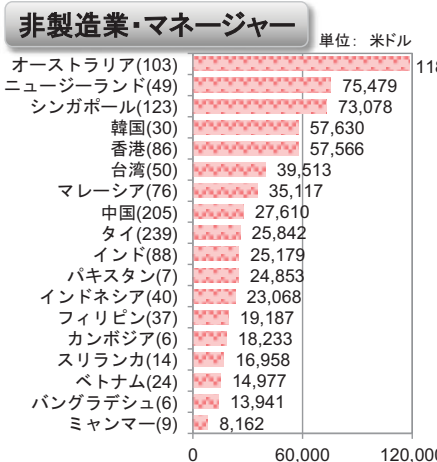
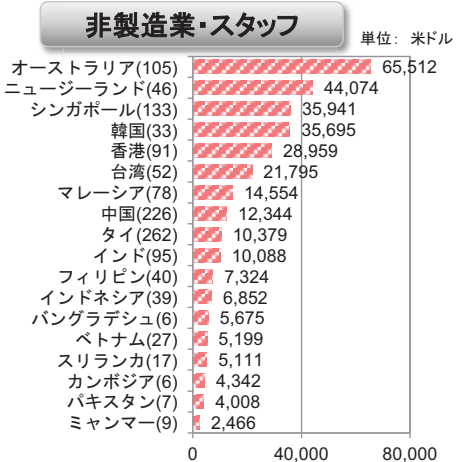
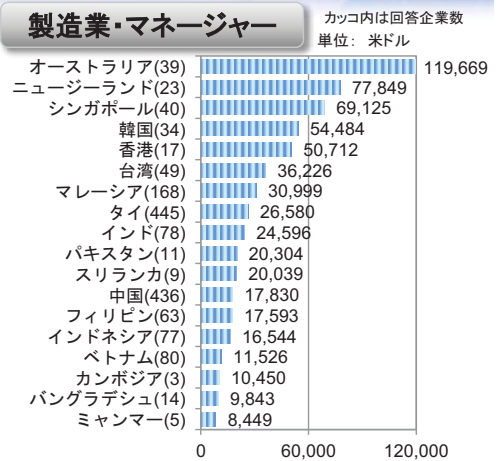
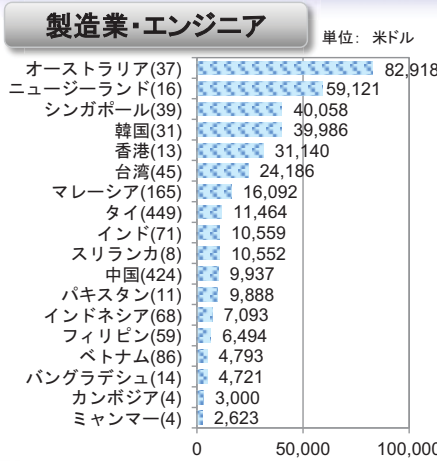
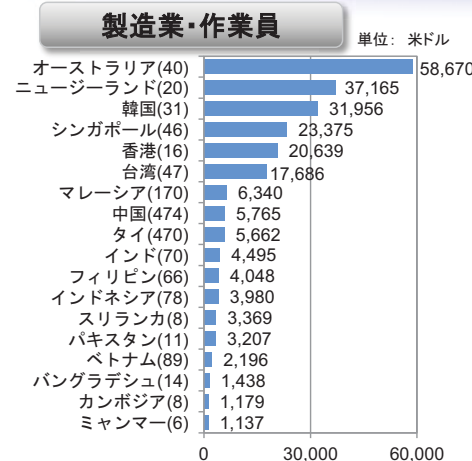


基本給: 諸手当を除いた給与。2011年8月時点。

作業員: 正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。請負労働者および試用期間中の作業員を除く。  
 エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。  
 マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。  
 スタッフ: 正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。  
 マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注: ベトナム、ミャンマー、カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2011年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算した。ミャンマーについては11年8月の現地実勢レートで米ドルに換算した。ベトナム、ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

# 8. 賃金(3) 年間実負担額



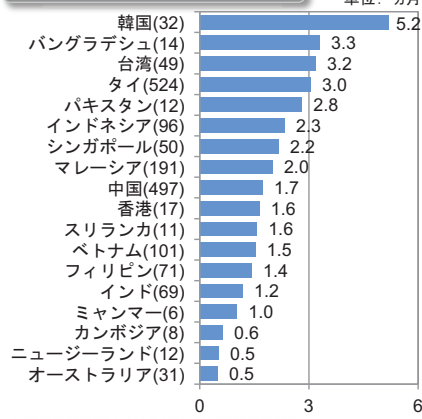
年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2011年(度)時点)。

作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

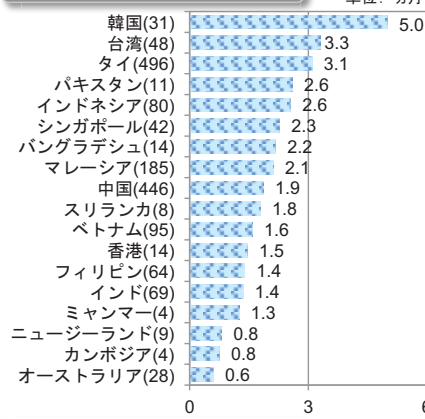
注: ベトナム、ミャンマー、カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2011年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算した。ミャンマーについては11年8月の現地実勢レートで米ドルに換算した。ベトナム、ミャンマー、カンボジアは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

# 8. 賃金(4) 賞与

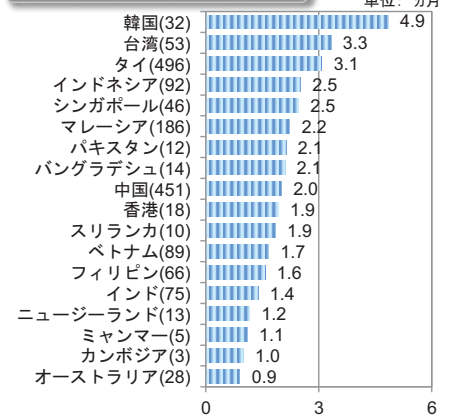
## 製造業・作業員



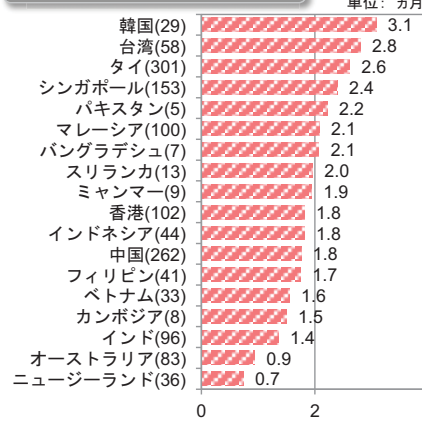
## 製造業・エンジニア



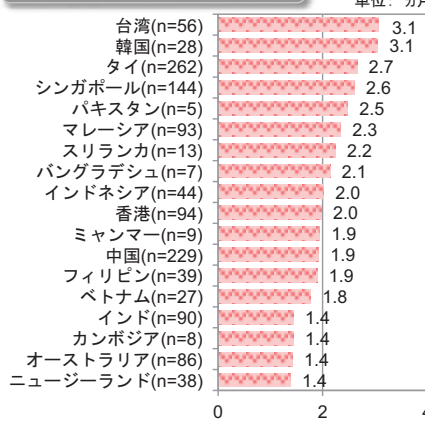
## 製造業・マネージャー



## 非製造業・スタッフ



## 非製造業・マネージャー

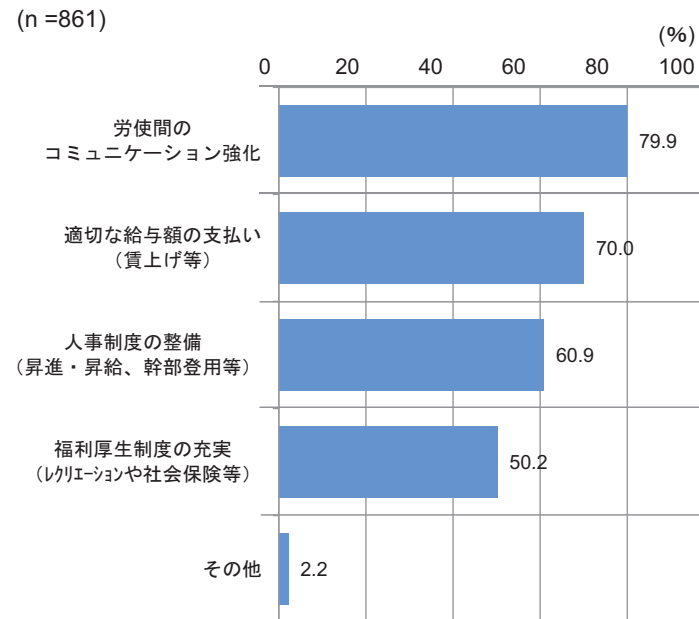


Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

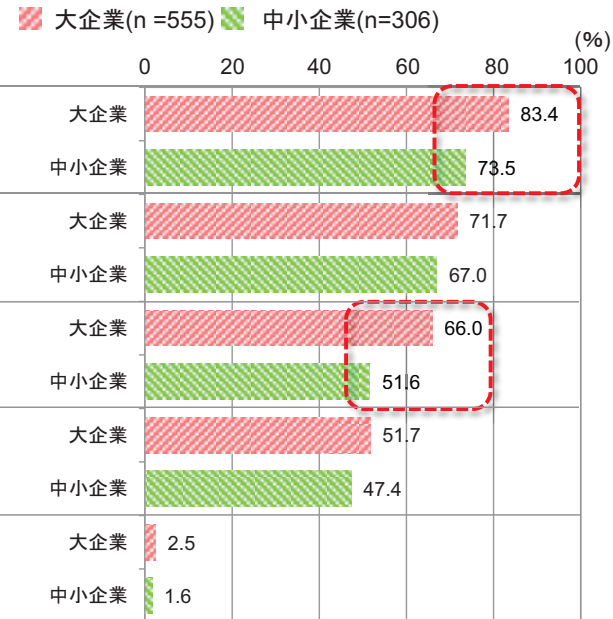
# 9. 中国 (1) 労務管理①

## 労働争議の予防策として重要なポイント(全体・企業規模別 複数回答)

### 全体



### 企業規模別



●労働争議の予防策として重要なポイントを複数回答で聞いたところ、「労使間のコミュニケーション強化」と回答する企業の割合が約8割と、最も高かった。次いで「適切な給与額の支払い」(70.0%)、「人事制度の整備」(60.9%)、「福利厚生制度の充実」(50.2%)の順となった。  
 ●企業規模別にみると、いずれの項目においても大企業のほうが中小企業に比べ重要と認識している割合が高く、なかでも比較的大きな差がみられたのは「労使間のコミュニケーション強化」および「人事制度の整備」で、大企業が中小企業を10~15ポイント程度上回った。

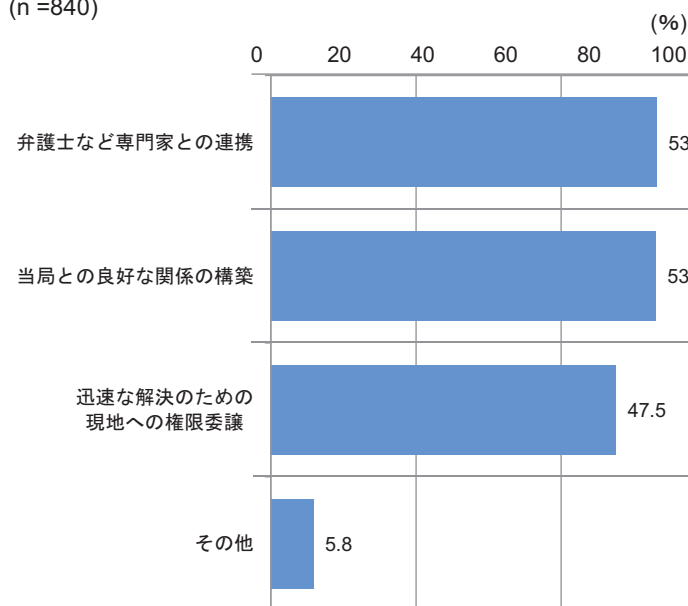
Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

## 9. 中国 (1) 労務管理②

### 労働争議の解決策として重要なポイント(全体・企業規模別 複数回答)

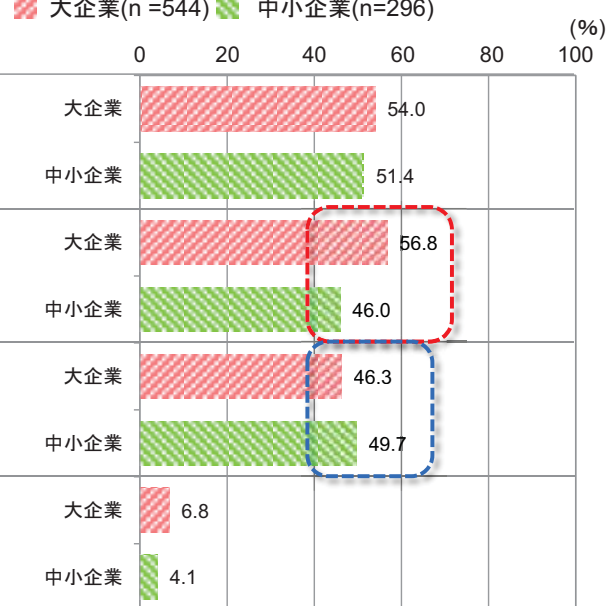
#### 全体

(n=840)



#### 企業規模別

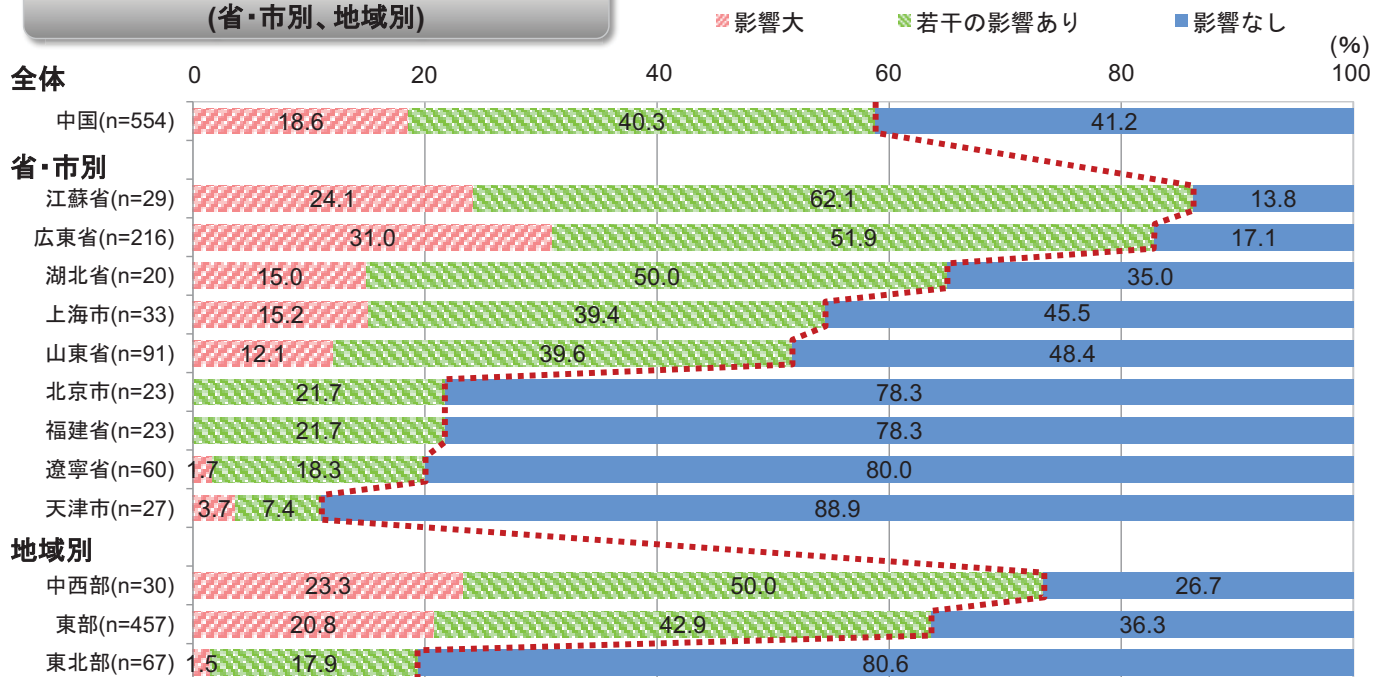
大企業(n=544) 中小企業(n=296)



- 労働争議の解決策として重要なポイントを複数回答で聞いたところ、「弁護士など専門家との連携」(53.1%)、「当局との良好な関係の構築」(53.0%)との回答が5割を超え、次いで「迅速な解決のための現地への権限委譲」(47.5%)であった。
- 企業規模別にみると、「当局との良好な関係の構築」では、大企業が中小企業に比べ約10ポイント高かったが、「迅速な解決のための現地への権限委譲」では、中小企業が大企業をわずかに上回るなど、中小企業と大企業では解決策として重視しているポイントに若干差がみられた。
- また、「その他」の回答では、工会(労働組合)との連携を重要なポイントとして挙げた企業が比較的多くみられた。

## 9. 中国(2) 電力不足①

### 電力不足による影響の有無 (製造業のみ) (省・市別、地域別)

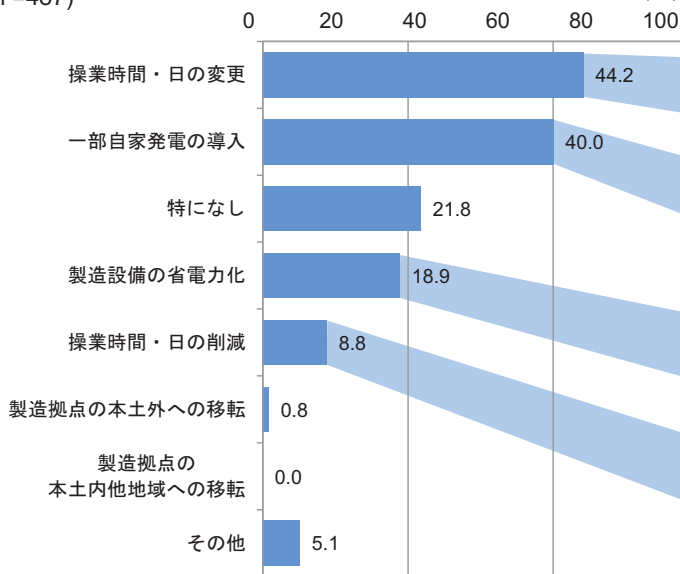


- 電力不足による影響の有無について、「影響大」と回答した企業の割合は18.6%。「若干の影響あり」(40.3%)と合わせ58.8%の企業が「影響あり」と回答した。
- 地域別にみると、江蘇省、広東省で8割を超える企業が「影響あり」と回答した。うち広東省では3割を超える企業が「影響大」と回答した。他方、天津市や遼寧省では「影響あり」と回答した企業の割合は2割以下にとどまるなど、地域によって影響に差があることがうかがえる。

# 9. 中国(2) 電力不足②

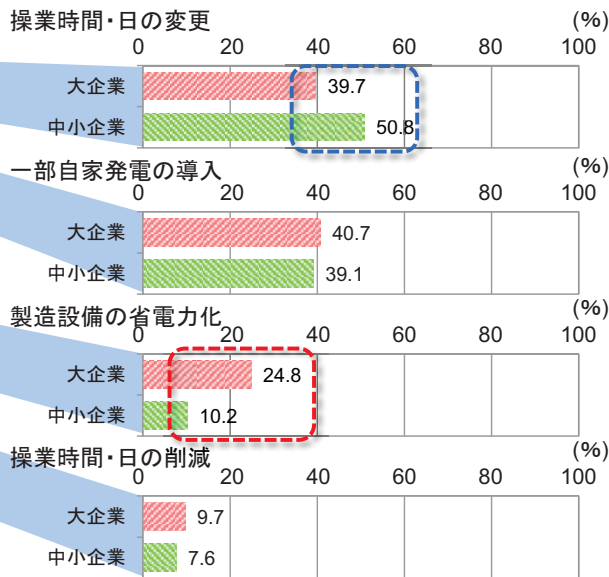
## 電力不足問題の対応策(製造業のみ) (全体・企業規模別 複数回答)

全体  
(n=487)



企業規模別

大企業(n=290) 中小企業(n=197)



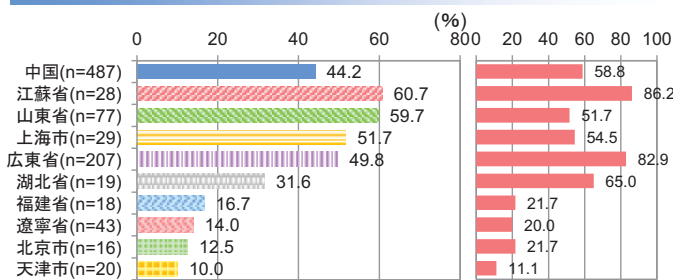
- 電力不足問題への対応策としては、「作業時間・日の変更」が44.2%と最も高く、次いで「一部自家発電の導入」(40.0%)であった。
- 「特になし」と回答した企業も20%を超えたが、回答したのは北京市、福建省、遼寧省、天津市など「電力不足の影響はない」と回答した企業の割合が高かった地域の回答が大半であった。
- 企業規模別にみると、「作業時間・日の変更」では中小企業(50.8%)が大企業(39.7%)を約10ポイント上回った。他方で、「製造設備の省電力化」については、大企業(24.8%)が中小企業(10.2%)を約15ポイント上回った。

# 9. 中国(2) 電力不足③

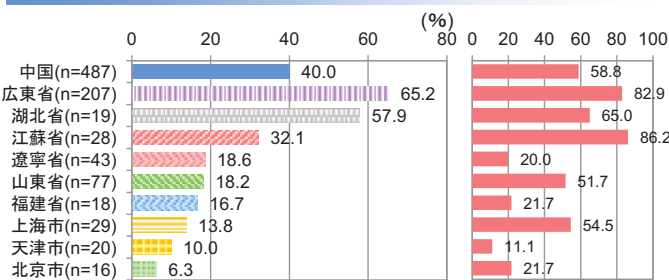
## 電力不足問題の対応策(製造業のみ) (省・市別 複数回答)

電力不足の影響が「ある」と回答した企業の割合 (%)

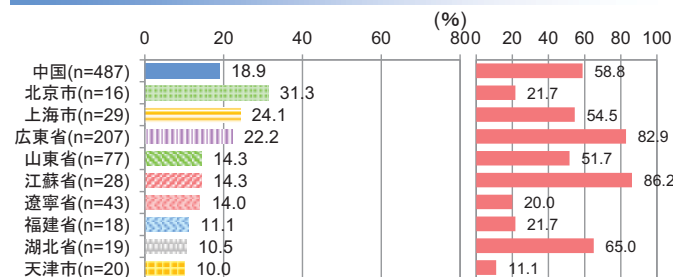
「作業時間・日の変更」を実施または検討



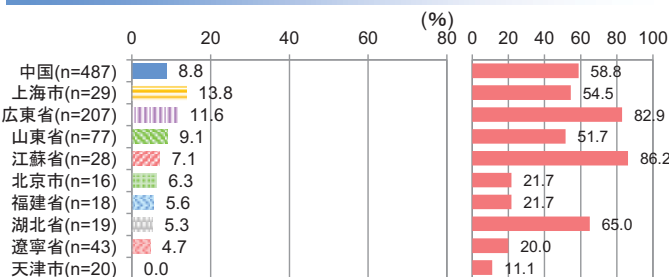
「一部自家発電の導入」を実施または検討



「製造設備の省電力化」を実施または検討



「作業時間・日の削減」を実施または検討

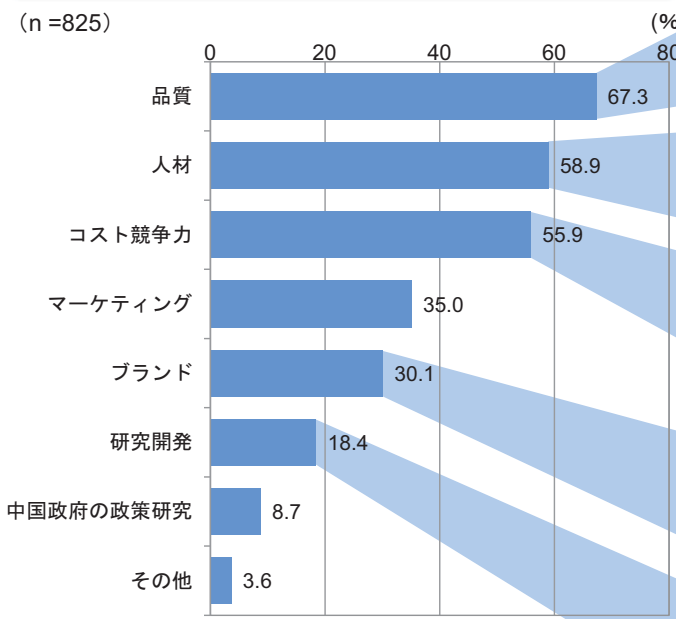


- 電力不足の対応策について、省・市別にみると、「作業時間・日の変更」については、江蘇省、山東省、上海市、広東省で約5~6割の企業が実施または検討していると回答した。「一部自家発電の導入」については、広東省、湖北省が他の地域に比べ突出して高い。
- 「作業時間・日の変更」、「一部自家発電の導入」、「作業時間・日の削減」については電力不足の影響が大きい地域を中心に、実施または検討しているとの回答結果が相対的に高い傾向がみられた。「製造設備の省電力化」では、北京市、上海市など大都市から取り組みが比較的進んでいることがうかがえる。



# 9. 中国(3) 国内販売

**国内販売における競争強化に向け重視している点  
(全体・業種別 複数回答)**



- 国内販売における競争強化に向け重視している点を複数回答できいたところ、「品質」(67.3%)と回答した企業の割合が最も高く、次いで「人材」(58.9%)、「コスト競争力」(55.9%)でも5割を超えた。
- 業種別でみると、「品質」、「ブランド」、「研究開発」では食料品、「人材」では金融・保険業(92.9%)、「コスト競争力」では一般機械器具(82.8%)で回答率が最も高かった。

